

平成24年度
第1次野洲市総合計画改訂版
ロードマップ

平成24年12月

総合計画施策体系

<めざすべき都市像>

豊かな自然と歴史に恵まれたにぎわいとやすらぎのあるまち
～ みんなが住みたい、住み続けたいと実感できるまちづくり ～

<まちづくりの基本目標>

- 1 豊かな人間性をはぐくむまち
- 2 人とひとが支え合う安心なまち
- 3 地域を支える活力を生むまち
- 4 美しい風土を守り育てるまち
- 5 うるおいとにぎわいのある快適なまち
- 6 市民と行政がともにつくるまち

<施策>

- ① 子育て・子育て支援の充実
- ② 青少年の健全育成
- ③ 学校教育の充実
- ④ 生涯学習・生涯スポーツの推進
- ⑤ 人権の尊重と恒久平和の実現
- ⑥ 多文化共生社会の実現
- ① 健康づくりの推進
- ② 高齢者福祉の充実
- ③ 障がい者福祉の充実
- ④ 地域福祉基盤の充実
- ⑤ 低所得者福祉の推進
- ⑥ 防火・防災対策の強化
- ⑦ 市民生活の安全性の確保
- ① 商工業の振興
- ② 農林漁業の振興
- ③ 地域資源を生かした観光の振興
- ④ 就労支援と勤労者福祉の充実
- ① ふるさとの景観の保全と創出
- ② 地域環境の保全と創造
- ③ 温暖化対策への取り組み
- ④ 廃棄物の抑制とリサイクルの推進
- ⑤ 歴史的遺産の保護・継承
- ① 均衡ある土地利用の推進
- ② 道路ネットワークの整備
- ③ 公共交通の利便性の向上
- ④ 快適な居住環境の確保
- ① 市民活動の促進
- ② 市民との情報共有の推進
- ③ 長期的展望に立った財政運営
- ④ 効果的・効率的な行政運営

マニフェスト体系図

野洲の元気と安心を伸ばす

< 基本目標 >

I のびのび自由に

II わくわく楽しく

III しっかり安全・安心

< 政策 >

1	人権を守ります
2	市民全体で透明・公平・公正のまちづくり
3	市民参加型の政策づくりと評価制度の導入
4	新財政健全化プランの策定と実施
5	公共施設と財産の一元管理による活用と遊休資産の整理
6	地域と家庭が支える元気な学校づくり
7	障がい者の社会参加の促進

8	潤いのある景観づくり
9	琵琶湖に親しむ環境整備と観光の振興
10	心豊かで健康な市民生活のための文化とスポーツの振興
11	市民の移動を支えるコミュニティバス路線充実
12	潤いと賑わいの野洲駅前周辺整備
13	土地利用計画と交通ネットワーク構想の推進
14	祇王新駅と周辺まちづくり構想の可能性検討
15	ものづくり経営交流センターの機能強化と企業支援
16	篠原駅の平成26年開業に向けた整備
17	農業振興計画に基づく力強い農業の支援
18	商工業振興指針による賑わいのまちづくり
19	多様なコミュニティビジネスの促進
20	国道8号バイパス整備促進

21	市民生活相談の機能強化
22	特別支援教育の継続的な改善
23	平成27年度までに5つのこども園整備
24	学童保育所の持続可能な運営
25	学校給食の地産池消による安全と食育の推進
26	新発達支援センターの整備
27	市民健康プログラムの推進
28	市民のための中核的医療サービスの提供と病院の検討
29	在宅支援と施設を連携した高齢者サービスの充実
30	災害時要援護者の避難支援体制の整備
31	新クリーンセンターの平成28年度操業
32	雨水幹線整備等による治水安全度の向上
33	市道改良による安全と渋滞解消
34	通学路・踏み切り等安全対策の強化
35	市民を守る防災体制と総合防災拠点の整備

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2										
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続 拡充	計画期間		事業全体の概要		
								始期	終期			
1 豊かな人間性をはぐくむまち	①子育て・子育て支援の充実											
	1 豊かな人間性をはぐくむまち	1	就学前保育の充実と幼保一体化の推進	23	健康福祉部	子ども家庭課	継続	-	平成23年度	-	就学前の教育と保育を取り巻く課題の解決に向け、国の動向、市の就学前教育・保育の現状を踏まえ、子どもたちを心身共に健やかに育てるために、幼稚園と保育園が連携して取り組むべき施策及び今後の市立幼稚園と保育所のあり方の基礎となる「野洲市乳幼児保育振興計画」や「野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育園施設整備計画」に基づいて施策の展開を図るとともに、低年齢児保育の拡大に必要な施設改修等を進めます。	
			2	児童虐待の防止	1	健康福祉部	子ども家庭課	新規	-	平成24年度	-	児童虐待防止を身近な問題として理解を深めてもらい、早期発見・早期対応のための広報啓発や研修会を開催し、児童虐待防止対策に取り組みます。
			3	子育て短期支援事業（短期入所生活援助事業・夜間養護等事業）		健康福祉部	子ども家庭課	新規	-	平成24年度	-	①短期入所生活援助（ショートステイ）事業（委託）161千円（国60千円） 保護者が疾病、疲労その他身体上もしくは精神上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、その児童を児童養護施設等で養育し、家庭福祉の向上を図ります。 ②夜間養護等（トワイライトステイ）事業（委託）55千円（国16千円） 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日不在となり児童を養育することが一時的に困難となった場合に、その児童を児童福祉施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行い、家庭福祉の向上を図ります。
②青少年の健全育成												
1 豊かな人間性をはぐくむまち	2	4	地域子ども教室（子どもの居場所づくり）事業		教育委員会	生涯学習スポーツ課	継続	-	-	市が国、県からの補助を受け、子どもが健やかに育つための活動を行う7学区の地域教育協議会を支援します。		

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2 (次頁に続く →)					
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
「野洲市乳幼児保育振興計画」の推進を図り、子育て家庭を支えるために既存の幼稚園・保育園、子育て支援センターをより効率よく活用し、子育て支援をきめ細かく実施します。また、「野洲市幼保一元化方針及び幼稚園・保育園施設整備計画」に基づいて施策の展開を推進し、安心して産み・育てられる環境づくりを進めます。	-	-	「野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育園施設整備計画」および「野洲市乳幼児保育振興計画」に基づいて、施策の展開を推進します。また、平成26年度に開園を目指している(仮称)野洲第3こども園の事業用地の取得が完了したことから、平成24年度において事業用地の造成工事と園舎実施設計を今年度末までに完了する予定である。	96,665	7,365
滋賀県市町児童虐待防止対策緊急強化事業補助金を活用し、広報啓発・関係職員等の資力の向上を図ります。	-	-	・広報啓発事業として、市民向け啓発講座の開催、広報啓発資料の作成、ファミリー向けイベントの開催 ・関係機関向けの専門的な研修の開催および参加	2,465	1
野洲市次世代育成支援行動計画(後期計画)に基づき、実施施設(児童養護施設)を1ヶ所設置(委託)し、家庭児童相談において有効な手段として機能させ、一時的に児童を預かることで保護者の精神的・身体的負担を緩和し子育て家庭の福祉の向上を図ります。	-	-	・実施施設との委託契約 ・各事業の広報・周知	216	140
子どもの居場所づくりのための各種の催しが7学区コミュニティにおいて自主的かつ活発に実施されており、多数の子ども参加を促し、地域と家庭の連携を進めます。	-	-	①各小校区全てで「子どもの居場所づくり事業」を実施を目指します。 ②各学区の特色や実態を勘案しながら、事業内容等を検討し、事業の活性化を図ります。	2,361	1,787

<進捗度>事業の目標を・・・A：達成した(完了した)・B：予
<総評価>事業を・・・A：今後も継続すべき・B：できれば継続

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2						
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年度	
					事業概要・年度目標	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要
1 豊かな人間性をはぐくむまち								
①子育て・子育て支援の充実								
1 豊かな人間性をはぐくむまち	①子育て・子育て支援の充実	1	就学前保育の充実と幼保一体化の推進	23	(仮称)野洲第1こども園整備事業については、現在の野洲第一保育園横の畑地等を追加買収することにより新園舎を建設するという具体的な整備手法も採用し、それを第一目標として促したことによりその対象となる用地を買収するとともに、園舎の建設にかかる基本・実施設計、並びに(仮称)三上こども園建設に係る実施設計を行います。また、(仮称)野洲第2こども園建設候補地の農地地区除外申請に係る地権者協議を行い、土地収用法事業認可の申請を行います。	708,890	35,490	(仮称)野洲第1こども園建築工事及び関連予算 (仮称)三上こども園建築工事及び関連予算 (仮称)野洲第2こども園用地買収及び造成工事費
		2	児童虐待の防止	1	児童虐待の早期発見、早期対応のため市要保護児童対策地域協議会において情報共有し児童虐待防止に努めます。また、児童虐待対応が困難化していることから関係機関向けに研修会等を開催し資質向上を図ります。	298	298	
		3	子育て短期支援事業(短期入所生活援助事業・夜間養護等事業)		子育てに関わり、保護者のレスパイトの手段として事業の活用について周知を図り、児童虐待の未然防止を目指します。	216	140	
②青少年の健全育成								
1 豊かな人間性をはぐくむまち	②青少年の健全育成	4	地域子ども教室(子どもの居場所づくり)事業		①各小学区全てで「子どもの居場所づくり事業」の実施を目指します。②各小学区の特徴や実態を勘案しながら、事業内容を検討し、事業の活性化を図ります。	2,361	1,787	

F定通り進行中(継続中)・C：着手したが予定より遅延・D：未着手・E：中止等
見直しすべき・C：どちらともいえない・D：中止してもかわらない・E：中止すべき

見開きページ 2 / 2		見開きページ 2 / 2							
見込額(千円)	内一般財源(千円)	平成27年度予算		平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)				備考 (評価理由・今後の課題など)	
		見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度		総評価
889,525	44,525	736,200	184,100						男女共同参画の推進にも関連。 平成23年3月に策定した「野洲市幼保一元化方針および幼稚園・保育園施設整備計画」について、策定当初の計画内容を、現状と照らし合わせ一部見直す必要があります。加えて、国の「子ども・子育て支援法」に基づく制度の詳細により更なる計画の見直しが必要になる可能性もあります。
298	298	298	298						市民の児童虐待防止の意識を高めるとともに、関係機関(市要保護児童対策地域協議会)の連携を図ることにより、児童虐待を防止し、子どもの健やかな育ちを支援する必要があります。H23年度、児童虐待相談件数：198件(前年度128件)。児童虐待相談件数も増加傾向にあり、前年度より継続して支援するケースや困難ケースも多く、関係機関職員のスキルアップが必要です。
216	140	216	216						核家族化や地域社会の希薄化に伴い、育児疲れを感じている保護者、疾病時に近隣に頼れる親族等がいらない家庭に対して、一時的な養育が行える社会資源の確保が必要となってきました。
2,361	1,787	2,361	1,787						・補助金が県費・市費に分かれコミセンでの経理事務が煩雑になっています。 ・各小学区の実績取組の差が大きい。 ・児童の参加を更に増やす必要があります。 ・児童保育所が整備され、今後の事業のあり方を検討する必要があります。

※各年度の予算額については、現時点で見込

基本目標	施策	事業通番	見出し		見開きページ 1 / 2															
			基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要										
								始期	終期											
1 豊かな人間性をはぐくむまち	③ 学校教育の充実	5	学校教育の充実を図るための支援体制の整備 特別支援教育の充実と不登校対策生徒指導の充実	22	教育委員会	学校教育課 ふれあい教育相談センター	継続	-	-	障がいのある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導を進め、学校教育の充実を図るため、特別支援教育担当の副担任教員の配置や小学校における特別支援教育支援員の重点配置を行います。 不登校児童・生徒への支援を図るため、心のオアシス相談員の重点配置により、校内における支援体制を充実させ、家庭・保護者との連携を密にします。 また、いじめやいじめの疑いのある事象が多くなり、深刻な教育課題となっています。その解決には、教職員が児童・生徒の理解と把握に努め、問題事象の早期発見により迅速に支援や指導を図ることが重要です。そのためこれまでに以上に教職員が子どもと向き合う時間を確保することが必要となるため平成25年度からいじめ対策支援員を学校に配置(12名)します。										
											1 豊かな人間性をはぐくむまち	③ 学校教育の充実	6	6	教育委員会	施設整備室	-	平成23年度	平成24年度	祇王小学校の校舎増築工事
1 豊かな人間性をはぐくむまち	④ 生涯学習・生涯スポーツの推進	8	10	教育委員会	生涯学習スポーツ課	継続	-	-	日頃の創作活動の成果発表の場の拡大のため、図書館などの公共施設のスペースを積極的に提供し、また、コミセンとの連携により、身近な発表と交流の場づくりの支援を実施します。また、市の広報誌によるイベント周知やマスコミへの情報提供を実施します。特に人通りや集客力の高い公共施設、スペースを積極的に提供します。											

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

事業全体の達成目標	見開きページ 1 / 2 (次頁に続く →)				
	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要・年度目標	予算額(千円)	内一般財源(千円)
障がいのある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な対応を図ります。特別支援教育コーディネーターや特別支援教員の増員 ・平成24年度3名 ・平成25年度6名 ・平成26年度9名 魅力ある学校づくりや初期対応を丁寧に行うことにより不登校の未然防止に努めます。また適応指導教室の活用等により学校復帰の支援を行います。 ・心のオアシス相談員の継続 ・教職員が、いじめ事象の未然防止や、早期発見・対応のための時間を確保するため、いじめ対策支援員を新たに配置(平成25年度～小、中12名)	-	-	不登校児童・生徒への支援 ・「個別指導記録シート」の試行 ・教育研究所「教師育成塾」での研修 ・心のオアシス相談員や学生支援員等の活用 特別支援教育に関わる市内のシステム作り及び支援の充実等 ・特別支援教育推進協議会において多々からの意見を聴取し、市内のシステムづくりに生かします。 ・各種研修会を開催して、教職員の資質向上を目指します。 ・巡回相談会、専門家チームの活用により幼児児童生徒の理解を充実させ、授業改善に生かします。 「個別の指導計画」の作成管理を推進し「個別の教育支援計画」の導入を検討します。 ・滋賀大学教育学部や大阪医科大学、滋賀県立小児保健医療センターなど関係機関と連携します。	29,462	29,290
祇王小学校校舎増築準備工事 33,180千円 機材整備 機材撤去及び復旧用地整地、外構整備 H24.5.11～H25.3.29 祇王小学校校舎増築工事 108,942千円 建築主体 機材運 88,725千円 機材設備 開閉設備工業機 12,138千円 電気設備 機材山電工 8,079千円 教育2増建 482.6m ² 普通教室 4室、階段室、連絡通路等 工期 H24年7月11日～H25年3月29日 供用開始 H25年4月 ・平成24年度で工事実施。 ・平成25年4月より使用を開始。 ・(平成23年度で設計は済み)	224,175	48,245	祇王小学校校舎増築準備工事 33,180千円 機材整備 機材撤去及び復旧用地整地、外構整備 H24.5.11～H25.3.29 祇王小学校校舎増築工事 108,942千円 建築主体 機材運 88,725千円 機材設備 開閉設備工業機 12,138千円 電気設備 機材山電工 8,079千円 教育2増建 482.6m ² 普通教室 4室、階段室、連絡通路等 工期 H24年7月11日～H25年3月29日 供用開始 H25年4月 【基礎コンクリート打設不良対策】 H24.9.27 基礎コンクリート打設不良発生 H24.11.12 基礎不具合の調査資料の確定 H24.11月中旬～12月中旬(予定) 不具合の対策検討 H25.1月中旬～(予定) 不具合の対策工事実施 対策方法が決定していないため工事再開時期は未確定。 工事再開後の本工事完了までの期間は約3ヶ月を要す。	224,175	48,245
・平成24年度で設計。 ・平成25年度で建築工事実施。 ・平成26年4月から使用を開始。	177,500	7,415	実施設計業務委託：キタイ設計機 H24.6.27～H25.3.29 契約額 5,229千円 鉄骨平屋建 約450m ² 進捗-基本計画図を基に学校担当者との協議中、 H25年1月に建築確認申請提出予定	13,200	698
・市民の日頃の創作活動の成果発表の場として図書館、コミセンを積極的に活用します。 ・イベントの周知をマスコミ等を通じて強化します。 ・駅前広場、店舗スペースなどを発表の場、イベントに活用します。	-	-	①文化ホール(小劇場)のホールを活用して「野洲文化芸術祭」を開催。 ②市内施設を回っての音楽のまちづくり事業を展開(市民活動支援センター) ③市広報誌、ホームページを活用するなどしてイベント情報の周知の場を提供していきます。	240	240

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<編成度>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

基本目標	施策	事業通番	見出し	マニフェスト政策番号	見開きページ 2 / 2									
					平成25年度予算		平成26年度							
					事業概要・年度目標	見込額(千円)	内一般財源(千円)							
1 豊かな人間性をはぐくむまち	③ 学校教育の充実	5	学校教育の充実を図るための支援体制の整備 特別支援教育の充実と不登校対策生徒指導の充実	22	特別支援教育の充実 ・特別支援教育推進協議会において多方面からの意見を聴取し、市内のシステムづくりに生かします。 ・各種研修会を開催して、教職員の資質向上を目指します。 ・巡回相談会、専門家チームの活用により幼児児童生徒の理解を充実させ、授業改善に生かします。 「個別の指導計画」の作成管理を推進し「個別の教育支援計画」の導入を検討する。 ・滋賀大学教育学部や大阪医科大学、滋賀県立小児保健医療センターなど関係機関と連携します。 生徒指導の充実 不登校児童・生徒への支援 ・「個別指導記録シート」の試行 ・教育研究所「教師育成塾」での研修講座 ・心のオアシス相談員や学生支援員等の活用 特別支援教育に関わる市内のシステム作り及び支援の充実 ・教職員が、いじめ事象の未然防止や、早期発見・対応のための研修を確保するため、いじめ対策支援員を新たに配置 (平成25年度～小中12名) 教育相談の充実 相談の多様なニーズや教育課題を把握し、教育現場の実態に即した効果的な施策を展開するため、教育相談・特別支援教育に熟知した教職員を配置することによって、教育相談の充実を図ります。	57,834	57,662							
								1 豊かな人間性をはぐくむまち	③ 学校教育の充実	6	小中学校施設整備	6	-	-
1 豊かな人間性をはぐくむまち	④ 生涯学習・生涯スポーツの推進	8	成果発表の場の提供拡大と情報発信の支援	10	①文化ホール(小劇場)のホールを活用して「野洲文化芸術祭」を開催。 市内施設を回っての音楽のまちづくり事業を展開(市民活動支援センター) ②市民参加型「まちかどコンサート」など新たな文化事業を企画し、運営面を支援します。 ③市広報紙、ホームページを活用するなどしてイベント情報の周知の場を提供していきます。	440	440							

F:定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
R:すべき・C:どちらともいえない・D:中止してもかまわない・E:中止すべき

見出し	見開きページ 2 / 2																		
	平成27年度予算		平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)		備 考														
	見込額(千円)	内一般財源(千円)	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評										
1 豊かな人間性をはぐくむまち	63,399	63,227	64,758	64,586						平成23年度に特別支援教育及び不登校に関する「個別の指導計画作成マニュアル」を完成させました。これを活用し、各校園における「個別の指導計画」作成を充実させます。 いじめやいじめの疑いのある事象が、多くなり深刻な教育課題となつています。平成25年度からいじめ問題や生徒指導の充実強化を図り、課題解決のため、新たないじめ対策支援員の配置を行います。そのことに伴い、基本事業名を変更します。(不登校対策～生徒指導の充実) (今後の課題) ・特別支援教育コーディネーターの資質向上 ・各校園所における保育、授業の改善(特に読み書き障がいを意識した取り組み) ・個別の教育支援計画の作成 ・緊急雇用創出事業(H21年度～H24年度)が終了するため、学校支援員が減となり、学校現場が苦慮する。									
											-	-							日常の授業と平行しての工事となることで、これへの配慮と、安全に留意した工事計画となるよう留意すること。
1 豊かな人間性をはぐくむまち	440	440	440	440						市民活動支援センター等が持つ活動団体情報を共有し、施設未利用の市民へも利用可能施設に関する情報を案内していき、直営後の旧文芸ホ事業団の企画継承や、市が主体的に関わる事業の開発に努める。 H24予算内訳 ①173千円、②67千円 H25予算内訳 ①173千円、②67千円、③200千円									

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2									
基本目標	施策の推進	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続 拡充	計画期間		事業全体の概要	
								始期	終期		
1 豊かな人間性をばへんびから	④生涯学習・生涯スポーツの推進	9	総合型地域スポーツクラブの支援と各種体育、スポーツ団体の連携強化	10	教育委員会	生涯学習スポーツ課	継続	-	-	総合型地域スポーツクラブは、子どもから高齢者までスポーツに親しみ交流でき、地域の活性化にも貢献しており、指導者の育成や自立にむけた支援を実施します。また、各種体育、スポーツ団体の連絡調整を行い、スポーツ活動の裾野の拡大をはかります。	
		⑤人権の尊重と恒久平和の実現									
		10	「人権侵害救済法」等制定への取組み継続	1	総務部	人権施策推進課	継続	-	-	人権救済のための法的整備の実現を、関係機関とともに引き続き要望します。	
	11	市職員、市立学校教職員の人権教育の充実	1	総務部 教育委員会 健康福祉部	人事課 学校教育課 子ども家庭課	継続	-	-	①すべての職員が人権施策の担い手として、自ら課題を発見し行動できる力を身につけるための研修を計画的に進める。 ②全体研修や各校園所における主体的な研修の一層の充実を図ります。		
	⑤人権の尊重と恒久平和の実現										
	12	姉妹都市交流事業		政策調整部	企画調整課	継続	-	-	米国ミシガン州クリントンタウンシップとの姉妹都市交流使節団の相互派遣を行います。		
⑥多文化共生社会の実現											
2 人とひとが支え合う安心なまち											
2 人とひとが支え合う安心なまち	①健康づくりの推進	①健康づくりの推進									
		13	地域医療の再構築	27 28	健康福祉部	健康推進課	継続	-	-	休日・夜間の急患に対応しつつ、2次医療の崩壊を阻止し、併せて入院から在宅療養に至るまでの切れ目のない一貫した医療が提供できるよう、地区医師会や在宅看護介護関係機関や関係者に理解と協力を求め、効果的な地域医療のあり方について検討を進めます。	

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2		(次頁に続く →)			
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
・子どもから高齢者までが日常的に「ほほえみ」を行う場として「ほほえみ」「さざなみ」両クラブが市民の生活に定着している。 ・両クラブ、その他体育、スポーツ団体による活発な活動が展開され、市民の多くが参加している状況になります。	-	-	①各スポーツ関係団体が有機的に連携協力できる体制づくりに向けての取組みに努めます。 ②「さざなみ」「ほほえみ」両スポーツクラブへの支援を行い、健康づくりを推進していきます。	6,741	6,741
人権侵害救済法の早期実現	-	-	「部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会」において、署名活動・広報紙「基本法ニュース」の発行を行うなど、継続して組織を通じた取組みに努めます。	225	225
すべての職員が、市民に対する啓発を業務の内外において推進していく自覚と力をつける。 教職員が、一人の人間としていじめや差別を許さない姿勢に立ち、子どもたち向き合っていくことが重要であり、日々の実践を振り返りながら教育活動に生かしていきます。	-	-	市組織の内部で講師やファシリテーターとして行動できる知識やスキルを身につけるため、集合研修と職場研修をリンクさせた研修方法を導入し（平成23年度）職場研修を中心に広めていく。	107	107
市主催で市民レベルでの異文化交流の進展を図ります。 （毎年度目標交流人数20人）	-	-	クリントンタウンシップへ交流使節団を派遣します。（派遣予定人員20人）	1,793	1,793
<p>・24年度秋までに新たな場所を協議し、結論を出す ・25年度中の開設 25年4月から湖南広域行政組合方式の運営移行をめざす</p> <p>地域医療あり方検討会（21年度創設）で地域の医療を含む在宅ケア（ライフサイクルに応じたケア）の関係者が情報を共有し、初期救急や周産期や在宅看護支援等の課題解決に向けた検討と取組みに努めます。 なお、初期救急は湖南広域休日急病診療所あり方協議会で別途検討を進めます。この進捗を見ながら市あり方検討会の救急部会で必要時検討します。</p> <p>湖南広域休日急病診療所あり方検討会から提言書が8/31に出される。 新設場所は済生会病院付近となる。 以後行政レベルで整備に向けた協議検討が加速している。</p>	-	-	地域医療あり方検討会の全体会は年1回開催4部会は随時開催します。 ①在宅ケア部会：在宅看護手帳の運用検証（24年度から運営は医師会に移行）を9月、うつ病・認知症等精神疾患の対応について検討 ②訪問看護部会：市内訪着STの協力体制について検討 ③母子保健部会：周産期支援について事例検討 ④救急部会：当面休止 初期救急については：当面は現津津楽東休日診療所で湖南広域休日急病診療所を実施（24年4月スタート） 併せて湖南広域休日急病診療所あり方協議会で望ましい場所・運営主体・体制について年度内に結論が得られるよう検討を進めます。	485	485

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<総評価>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

基本目標	見出し	(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2					
		平成25年度予算		平成26年度			
		事業概要・年度目標	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要		
1 豊かな人間性をばへんくまら	④生涯学習・生涯スポーツの推進	9 総合型地域スポーツクラブの支援と各種団体、スポーツ団体の連携強化	10	①各スポーツ関係団体が有機的に連携協力できる体制づくりに向けての取り組みに努めます。「ききのみ」「ほほえみ」両スポーツクラブへの支援を行い、健康づくりを推進していきます。	6,741	6,741	
		⑤人権の尊重と恒久平和の実現					
		10 「人権侵害救済法」等制定への取組み継続	1	「部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会」において、人権侵害救済法（人権委員会設置法案）の整備・制定に向けた「中央集会」に参加し市として国に要請行動を行ないます。また広報誌「基本法ニュース」の発行もを行い、継続して組織を通じた取組みに努めます。	226	226	
	⑤人権の尊重と恒久平和の実現	11 市職員、市立学校教職員の人権教育の充実	1	職場研修推進員を対象に、市組織の内部で講師やファシリテーターとして行動できる知識やスキルを身につけるため、平成23年度から人権同和問題研修に関して全体研修と集合研修、職場研修をリンクさせた研修方法を導入した。平成25年度においてもこの方法により研修を進めていく。	107	107	
		⑥多文化共生社会の実現					
	12 姉妹都市交流事業		交流使節団の受け入れ 姉妹都市提携20周年事業	500	500		
2 人とひとが支え合う安心なまち							
2 人とひとが支え合う安心なまち	①健康づくりの推進	13 地域医療の再構築	27 28	地域医療あり方検討会の全体会は年1回開催。4部会は随時開催します。 ①在宅ケア部会：うつ病・認知症対策の継続検討 ②訪問看護部会：市内訪着S.Tの2.4時間協力体制について継続検討 ③母子保健部会：周産期支援の充実について検討（事例検討） ④救急部会：当面休止 初期救急については、湖南広域休日急病診療所（24年4月スタート）の運営主体は25年4月から湖南広域行政組合に移行し、併せて湖南広域休日急病診療所あり方協議会の提言を受け、新設移転に向けて協議を進めます。	20,075	20,075	広域休日救急負担金 1,939千円 *運営費37,950千円×5.11%=1,939千円 新設建設費等負担額(概算) 97,662千円×0.1857=18,136千円 建設事業費159,156千円…① 補助金1,229,879千円×1/2=61,494千円…② 4市負担額 ①-②=97,662千円

F定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
F:予定外・C:どちらともいえない・D:中止してもかわらない・E:中止すべき

見出し	見開きページ 2 / 2									
	平成27年度予算		平成24年度実績評価 (A・B・C・D・E)		平成24年度実績評価 (A・B・C・D・E)				備考	
	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価	(評価理由・今後の課題など)
	6,741	6,741	6,741	6,741						○軽スポーツをやっている人、やりたいと思っている人の支援。 ○市民の健康づくりへの意識づけが必要 です。 ○高クラブへの支援内容の精査が必要。 H24予算は団体補助金 さきのみ 2,282千円 ほほえみ 4,459千円 ○スポーツ基本法の制定以降の国の動向に留意が必要でスポーツ基本法の制定を受けた野洲市スポーツ振興計画の見直しと、体育協会を中心にした各スポーツ団体等の位置づけを組織機構の中で明確化する必要があります。
	-	-								・人権委員会設置法案の閣議決定が模索されている現状から、引き続き部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会の一員として法案成立を求めていきます。 ・基本法ニュース発行だけでなく、広報等を活用して市民への啓発を行ないます。
	-	-								・職場研修推進員（主に指導職の職員を選任）を対象にした研修を数年間続けることにより、職員への浸透を目指します。 ・同和問題から発生した研修手法であるが、他の分野にも広めます。
	1,800	1,800								7/6~7/16使節団派遣（12名） 来年度の20周年記念事業について検討が必要
	7,047	7,047	7,047	7,047						湖南広域休日急病診療所運営費・・・24年度2.21% 25年度5.11%の利用割合で計上 26年度新設移転後は均等割30% 人口割70%の負担割合で計上 在宅療養手帳の登録であり、H23実績で89件である。（作成数は300）

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2									
基本目標	施策の推進	事業通番	基本事業	マネーフリスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要	
								始期	終期		
2 人とひとが支え合う安心なまち	①健康づくりの推進	14	新病院整備の可能性に係る検討	28	政策調整部	地域戦略室	継続	平成23年度	平成24年度	市民への医療サービス提供のあり方と本市が新病院を整備する可能性について検討します。	
		②高齢者福祉の充実									
		15	地域包括支援センターの充実・認知症相談機能の充実	29	健康福祉部	地域包括支援センター	継続	-	-	地域包括支援センターにおける介護予防事業、認知症等の相談・サービスコーディネーター機能の強化を図ります。	
2 人とひとが支え合う安心なまち	②高齢者福祉の充実	16	「認知症サポーター」制度の普及促進	29	健康福祉部	地域包括支援センター	継続	-	-	認知症の高齢者とその介護者の現状を社会全体が知り理解することで、地域社会における見守り支援を強化する必要があります。社会啓発のみならず、学校における教育現場で実施するほか、職場における若年性認知症の理解のために、事業者に対して「認知症サポーター」の普及を図ります。	
		③障がい者福祉の充実									
2 人とひとが支え合う安心なまち	③障がい者福祉の充実	17	重度障がい者通所生活訓練施設拡充	7	健康福祉部	障がい者自立支援課	継続	平成21年度	-	特に支援が必要な重度の障がい者の特別支援学校等卒業後の進路先等、日中活動の場の確保に向けた施設整備を湖南圏域で進めるとともに、必要な支援の拡充を図ります。	

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2		(次頁に続く →)			
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要・年度目標	予算額(千円)	内一般財源(千円)
市民への医療サービス提供のあり方と本市が新病院を整備する可能性について、考え方をまとめます。	4,083	4,083	市民への医療サービス提供のあり方と本市が新病院を整備する可能性について検討します。	3,240	3,240
・日常生活圏域の特性や課題をふまえ、3職種チームケアを強化する体制をつくりま す。 ・要支援要介護状態の軽減もしくは安定保持を図るため、高齢者1人ひとりの状態にあつた介護予防ケアマネジメントを行います。 ・認知症対策の連携会議は高齢福祉課の主体的な関わりから圏域の地域ケア会議で対応していきます。	3,160	418	・対応困難な高齢者等は、保健師、社会福祉士、主任ケアマネの3職種をチームとし、各中学校圏域ごとの班編成を行いチームで対応します。 ・介護予防事業は、百歳体操のグループの拡大を図ります。 ・認知症相談機能等は関係機関と連携し圏域のケア会議で強化を図ります。	709	94
・1中学校と1小学校への「認知症サポーター養成講座」を実施した上で全中学校への普及を検討します。	554	73	子どもたちへの啓発として教育現場でのサポーター養成講座の開催が可能か検討します。	101	13
特に支援が必要とされる重度心身障がい者や強度行動障がい者等の日中活動の場の確保に向けた施策を講ずることにより、特別支援学校等の卒業生や在宅の重度の障害者が必要に応じ、適切な支援が受けられる状態を確保します。	-	-	○重症心身障がい者通所施設(たいよう)の整備 ・平成23年度において国の第4次補正予算で本補助金額の全額について交付内示があったことから、福祉圏域4市で平成24年8月の開所に向けた事業の進行管理を行うとともに、利用者等への情報提供その他必要な支援を行います。 ・年度途中の開所に向けた建設費及び運営費の負担(建設費:24,420千円、運営費:995千円) ○〔新〕強度行動障がい者への対応 ・生活介護事業所における重度の強度行動障がい者の受入促進に向けた加算制度の創設(加算費4,368千円)	29,783	7,183

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<総評価>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2						
基本目標	施策の推進	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年度	
					事業概要・年度目標	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要
2 人とひとが支え合う安心なまち	①健康づくりの推進	14	新病院整備の可能性に係る検討	28	-	-		
		②高齢者福祉の充実						
		15	地域包括支援センターの充実・認知症相談機能の充実	29	817	108		
2 人とひとが支え合う安心なまち	②高齢者福祉の充実	16	「認知症サポーター」制度の普及促進	29	151	20		
		③障がい者福祉の充実						
2 人とひとが支え合う安心なまち	③障	17	重度障がい者通所生活訓練援助施設の拡充	7	5,868	5,868		

F:定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
R:すべき・C:どちらともいえない・D:中止してもかまわない・E:中止すべき

見開きページ 2 / 2								
見込額(千円)	内一般財源(千円)	見込額(千円)	内一般財源(千円)	平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)				備考 (評価理由・今後の課題など)
				事業実績	有効性	効率性	進捗度	
-	-							7/11新病院整備可能性検討委員会から提言 ⇒新病院整備の可能性はある。 11/22 新病院整備の可否を議会特別委員会で審議
817	108	817	108					・高齢者の個別ケースについての支援の方法・方向性を検討したり、圏域の問題や課題を検証する場としての圏域地域ケア会議について、野洲北中圏域の体制づくりは出来ているが、他2圏域(野洲・中主)については、立ち上げに至っていない。また3職種(専門職員の不足が課題 ・百歳体探(地域で週1回以上活動する5人以上のグループで体探に必要なビデオ・DVDやおもりを貸し出し、初回4回程度は講師を派遣する)を地域で市民が主体的に実施し、継続できるかが課題 ・今後ますます増加することが見込まれる認知症高齢者の支援に向けて、市民、介護サービス事業者等関係機関との連携が必要
151	20	151	20					認知症の理解が幅広い年齢層へさらなる拡大が必要
5,868	5,868	5,868	5,868					重症心身障害者の通所施設については、特別支援学校在校生からみた利用者想定では平成30年度には定員を上回る予定であることから、今後の整備計画を早期に検討する必要があります。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2								
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
2 人とひとが支え合う安心なまち	③障がい者福祉の充実	18	ケアホーム、多機能な障がい者地域生活支援拠点の整備・支援	7	健康福祉部	障がい者自立支援課	拡充	平成22年度	平成26年度	「暮らす」、「創る」、「働く・集う」、「暮らしを支える」といった多様な機能を持った施設として、障がいのある人の多様な活動や、相談、情報提供等のサービスの拠点となる市内での施設整備に關し、調査・研究を行い、市・事業所・利用者等がそれぞれの役割分担・連携しながら支援を進めます。
		19	発達支援センターにおける就労支援と障がい者窓口相談の充実	26	健康福祉部	発達支援センター	継続	平成20年度	-	心身の発達に支援を必要とする人やその家族、支援者などを対象に、相談者の生活の向上・福祉の増進を目指す相談支援業務を行います。
		20	障がい者の相談支援体制の再整備	7	健康福祉部	障がい者自立支援課 発達支援センター 健康推進課	新規	平成24年度	平成27年度	障がい者やその家族が地域で安心して暮らすためには、継続的かつ専門的な相談支援体制を確保する必要があります。このため、地域の実情（資源の少なさ）や法改正（3障がいの一元化と相談支援機能の拡充）に対応しながら、当事者家族等が利用しやすい障がい者相談機関の設置に向け、支援機能やその体制を計画的に再構築します。
2 人とひとが支え合う安心なまち	③障がい	④地域福祉基盤の充実								
		21	地域密着型経営による小規模多機能型居宅介護施設の運営支援		健康福祉部	高齢福祉課	継続	-	-	富波乙地先の空き民家を改修し平成20年度に施設整備済み（『めくもりケアネット富波』）。新規のサービス受給者に対し積極的に小規模多機能型居宅介護施設の合理性等PRしニーズを喚起します。
2 人とひとが支え合う安心なまち	⑤低所得者福祉の推進	⑤低所得者福祉の推進								
		22	多重債務者包括的支援プロジェクト	21	市民部	市民生活相談室	継続	-	-	社会状況の変化により生活困窮者が増加している現状に対応するため、税等を滞納している市民が、借金問題を抱えていないか確認を行い、そのような事態がある場合には、行政の総合力を活用して市民の生活困窮状態を解消し、健全な家計を取り戻すとともに生活再建を目的に実施します。
⑥防火・防災対策の強化										

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

事業全体の達成目標	見開きページ 1 / 2 (次頁に続く →)				
	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
障がい者にとって将来における居住の場としてグループホームやケアホームが有効なことから、グループホーム等が必要数整備されるよう支援します。又、将来のグループホーム等の利用に備え、学齢期後半からの生活訓練を通して多くの障がい児等が円滑にグループホーム等を利用できる力を身につけられるよう取り組みます。	19,008	18,252	【新】 ○グループホーム・ケアホーム施設整備補助制度の創設（6,000千円） 【新1】 ○知的障がい児宿泊型生活訓練事業への支援（240千円）	6,240	6,060
・相談者のニーズや障がい特性等を十分に考慮し、関係する部署（障がい者自立支援課・商工観光課・市民生活相談室など）や関係機関（働き・暮らし応援センター「りらく」など）との連絡調整を密にし、社会参加（就労を含む）を実現できるよう相談・支援を行います。	8,477	8,477	・相談支援に關係する部署・機関などとの定期的な情報共有会議やタイムリーな連絡調整により連携を図る。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・就労支援事業所などと連携し、早期対応に向けた専門職（心理判定員）による巡回発達相談を実施する。 ・社会参加促進事業を有効活用し、ニーズに合わせた社会参加（就労を含む）に向けた相談支援を実施する。	1,021	1,021
・H24、10月 障害者虐待防止センターの設置 ・H25～H26 特定相談支援事業者等社会資源の確保に向けた対応（特定相談支援） ・H27、4月 3障害一元化による相談支援体制の整備（一般相談支援）	2,549	494	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に關する法律」の施行されることから、市に障がい者虐待防止センターを設置し、関係機関や市民への啓発を行います。 ・通報システムの構築と庁内連携の検討 ・啓発事業の実施（講演会及び街頭啓発の実施）（557千円（8月補正））	581	53
施設の利用状況については、平成24年3月1日現在定数25人に対する登録者数は、18人で実際の利用者数は一日平均11.8人（通所の平均利用人数 7.4人、泊まりの平均人数 4.4人）です。	-	-	利用者家族・地域住民の代表（富波乙自治会長・富波乙民生委員）・知見を有する者・高齢福祉課職員等により構成される運営推進会議を隔月で年6回開催し、施設から、活動状況の報告をし、評価を受けるとともに、必要な要望・助言等を聴く機会を設けるなど適切な運営となるよう努めます。	-	-
	-	-	借金問題による税金や使用料等の滞納者に対し、借金問題を解決することを促し、健全な家計を取り戻すことにより生活再建を図ります。また、これにより市民の支払い能力を高め、滞納改善に結び付けいきます。	-	-

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<総評価>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2						
基本目標	実施策	事業通番	基本事業	マニフェスト 政策番号	平成25年度予算		平成26年度	
					事業概要・年度目標	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要
人ひとりが支え合う安心なまち	③障がい者福祉の充実	18	ケアホーム、多機能な障がい者地域生活支援拠点の整備・支援	7	○グループホーム・ケアホーム施設整備補助の継続 ・障がい福祉計画(H24～H26)における障がい者の地域移行を推進するため、グループホーム・ケアホーム施設整備補助制度を継続します。 (6,000千円) ○知的障がい児童泊型生活訓練事業への支援 ・平成24年度の実績からより効果的な支援ができるよう所要の見直し(単価と助成回数・初年度用品への対応)を行ったうえで事業を継続します。 (384千円)	6,384	6,096	
		19	発達支援センターにおける就労支援と障がい者窓口相談の充実	26	・相談支援に関係する部署・機関などの定期的な情報共有会議やタイムリーな連絡調整により連携強化を図る。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校・就労支援事業所などと連携し、早期対応に向けた専門職(心理判定員)による巡回発達相談について、より効果的に実施するシステムの見直しを行う。 ・社会参加促進事業を有効活用し、ニーズに合わせた社会参加(就労を含む)に向けた相談支援を実施する。	1,021	1,021	
		20	障がい者の相談支援体制の再整備	7	・「障がい者虐待防止センター」機能の充実・強化、相談支援体制の充実に向けた体制を確保し、関係機関との連携を強化します。また、国等補助金の活用を図りながら機能強化及び啓発事業を実施します。 普及啓発(363千円)、連携体制整備(131千円)、専門性強化(162千円) ・障がい者相談窓口のあり方を関係課と協議しながら一元化に向けた検討を進めます。	656	147	
		21	地域密着型経営による小規模多機能型居宅介護施設の運営支援		施設職員の基準を充足することができ、平成24年7月31日に休止(最長1年間)となり再開に向け調整中。休止のまま廃止になるようであれば、新たに事業所の選定を行う。	-	-	
人ひとりが支え合う安心なまち	⑤低所得者福祉の推進	22	多重債務者包括的支援プロジェクト	21	借金問題による税金や使用料等の滞納者に対し、借金問題を解決することを促し、健全な家計を取り戻すことにより生活再建を図ります。また、これにより市民の支払い能力を高め、滞納改善に結び付けていきます。また、借金問題の解消後も就労支援等も含め生活再建を支援していきます。	-	-	
		⑥防火・防災対策の強化						

F:定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
R:すべき・C:どちらともいえない・D:中止してもかまわない・E:中止すべき

見開きページ 2 / 2									
見込額		平成27年度予算		平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)				備考	
見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価	(評価理由・今後の課題など)
6,384	6,096	384	96						生活を支える多機能な支援(要素)は、相談支援体制の機能強化により解決できることから制度改正と併せて検討を進めることが必要です。 グループホーム・ケアホーム施設整備補助の予算措置については、障がい福祉計画期間(H24～H26)との整合性が必要 H27については、施設の整備状況により判断が必要
1,021	1,021	1,021	1,021						・法改正に伴う、障がい者相談支援事業のあり方について、全庁で将来的な組織編成を見据えた検討をすることが必要である。
656	147	656	147						市組織における障がい者相談窓口の機能の再整備に向けた調整が必要となる。
-	-								現行の小規模多機能型居宅介護施設で充足しています。(平成24年7月31日休止) →ロードマップから一旦削除?
-	-								借金問題の解決だけでなく生活再建も視野に入れた体制の強化が必要。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2								
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
2 人とひとが支え合う安心なまち	⑥ 防火・防災対策の強化	23	災害時要援護者の把握と対象者情報の共有化	30	健康福祉部	社会福祉課	継続	平成23年度	-	災害時において、要援護者が迅速かつ安全に避難できるよう、地域における住民相互の支え合いの精神を活かしたしくみを構築し、必要な情報の共有化を図ります。
		24	東消防署施設整備	35	市民部	生活安全課	継続	平成22年度	平成25年度	湖南広域行政組合東消防署の移転新築を受託事業として実施します。
		25	(仮称) 総合防災センター施設整備	35	市民部	生活安全課	継続	平成22年度	平成25年度	東消防署の移転新築に合わせて、新たに消防と防災体制の連携を図る施設を整備し、防災拠点として充実に努めます。
		26	地域防災計画の見直し	35	市民部	生活安全課	新規	平成24年度	平成24年度	原子力災害への対応等、市の防災体制や災害発生時の対応等を定めた地域防災計画の見直しを行います。
		27	雨水対策事業	32	都市建設部	道路河川課	継続	平成23年度	平成27年度	坂井川排水区である市街地からの雨水対策として、童子川排水区である友川を雨水幹線として実施します。
2 人とひとが支え合う安心なまち	⑦ 市民生活の安全性の確保	市民生活の安全性の確保								
		28	市民相談総合推進体制の質的向上	21	市民部	市民生活相談室	拡充	平成23年度	-	社会問題化している、自殺、生活困窮、人権侵害など市民生活に関する深刻な問題に対し、関係課等が連携し、問題を解決するための積極的な施策の推進及び生活再建の支援を図るための対応等を強化します。
3 地域を支える活力を生むまち										
3 ① 商工業の振興										

えられる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2		(次頁に続く →)			
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要・年度目標	予算額(千円)	内一般財源(千円)
H23システム導入経費4408を含む 災害時要援護者避難支援計画をもとに、市民や自治会等に対し取り組みの必要性を周知し、自治会長と民生委員児童委員が連携し中心となって、対象者に要援護者登録と避難支援個別計画書の作成を呼び掛けていただき、災害時に要援護者の避難支援ができるよう、行政関係、民生委員児童委員、自治会長、避難支援者が必要な情報を共有します。	5,196	788	引き続き災害時避難支援計画のもと、各自治会に対し、取り組みの説明をおこない順次、対象者に対する個別支援計画の策定が整備できるよう継続して取り組んでいきます。	22	22
	996,426	89,575	湖南広域行政組合東消防署の移転新築を受託事業として 東消防署の整備工事に着手します。(繰越197,019千円) 24年度899,856千円	899,856	4,294
L=1,300m	603,210	35,004	東消防署の移転新築に合わせて、新たに消防と防災体制の連携を図る施設整備に着手します。(繰越134,601千円) 平成24年度444,341千円	444,341	20,969
	4,800	4,800	原子力災害への対応等、市の防災体制や災害発生時の対応等を定めた地域防災計画の見直しを行います。	4,800	4,800
	550,000	140,000	童子川第四排水区からの雨水対策として友川の河川改修を実施します。(L=400m)	52,818	3,818
	-	-	多重債務対策連絡部会、自殺防止対策連絡部会、人権対策連絡部会の3部会を設け、問題の解決のためのネットワーク形成や啓発活動、メンバーの知識習得、相談対応・支援策等の技術向上に努めます。	-	-

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<総評価>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2						
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年度	
					事業概要・年度目標	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要
2 人とひとが支え合う安心なまち	⑥ 防火・防災対策の強化	23	災害時要援護者の把握と対象者情報の共有化	30	引き続き災害時避難支援計画のもと、各自治会に対し、取り組みの説明等をおこない順次、対象者に対する個別支援計画の策定が整備できるよう継続して取り組んでいきます。	122	122	システム保守100 消耗品12 郵便代10
		24	東消防署施設整備	35	工事最終年度として上半期竣工を目指す。			
		25	(仮称) 総合防災センター施設整備	35	同上			
		26	地域防災計画の見直し	35	国、県より原動力災害対応等について、上位計画で修正見直し業務があれば随時、見直しを行う予定である。	-	-	
		27	雨水対策事業	32	童子川第四排水区からの雨水対策として友川の河川改修を実施します。(L=470m)	194,750	48,060	
2 人とひとが支え合う安心なまち	⑦ 市民生活の安全性の確保	28	市民相談総合推進体制の質的向上	21	多重債務対策連絡部会、自殺防止対策連絡部会、人権対策連絡部会の3部会を設け、問題の解決のためのネットワーク形成や啓発活動、メンバーの知識習得、相談対応・支援策等の技術向上・体制の強化に努めます。	-	-	
		3 地域を支える活力を生むまち	① 商工業の振興					

F定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
見ずべき・C:どちらともいえない・D:中止してもかわらない・E:中止すべき

見開きページ 2 / 2									
見込額		平成27年度予算		平成24年度実績評価 (A・B・C・D・E)				備考	
見込額(千円)	内一般財源(千円)	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価	(評価理由・今後の課題など)
522	522	122	122						各地域において要援護者の避難支援への取り組みの必要性を認識していただき、日々個別支援に取り組んでいただけたことが課題です。 要援護者避難の個別支援計画について、手上げ方式により各自治会の取組みが進むよう、周知・啓発を行います。
-	-								
-	-								備蓄倉庫等の備品購入費用は翌年度へ繰越し、4月以降に発注予定。
-	-								
159,250	34,340	143,182	53,782						放流先の一級河川童子川の事業延伸が必要となります。 県道等における河川横断地下埋設物の移設調整が必要となります。 五之里、市三宅自治会より、雨水事業に関連した土地改良施設の改善要望への対応が必要となります。
-	-								窓口業務の職員だけではなく、全ての職員が相談者の根拠にある問題(多重債務や生活困窮など)の発見ができる視点を持つことまた業務へのモチベーションを高めるための手法(研修会やケース事例検討)の構築が必要です。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2								
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
3 地域を支える活力を生むまち	① 商工業の振興	29	商工業振興指針具現化事業	1819	環境経済部	商工観光課		平成24年度	平成25年度	事業を進めていくうえで重要性・必要性・緊急性など優先度を考慮し、課題の検証、調査・研究をしながら、具体的な10事業をおおむね5年間で実行し、商工業の活性化・まちの賑わいづくりを進めます。また、変化する社会情勢に対応するため、5年毎にこの指針を見直し、時代にあった事業を推進します。
		30	大規模先端事業所の操業開始支援	15	政策調整部	企画調整課	継続	-	-	誘致を図った大規模事業所について、制度を活用した優遇措置を講じ、円滑な操業開始を支援します。
		31	ものづくりインストラクター養成スクールの開校と中小企業の経営改善指導	15	政策調整部	ものづくり経営交流センター	継続	-	-	産官学連携により、ものづくり経営交流センターを拠点とした地域産業の支援事業を展開します。
3 地域を支える活力を生むまち	② 農林漁業の振興	32	農地利用集積の促進強化	17	環境経済部	農林水産課	継続	-	-	・農地の利用集積については、これまでの取組みの成果として担い手の確保が一定図られたことから、実際の利用集積率の向上をめざした指導を進め、他市他県に勝る強い農業経営を確立します。 ・集落営農組織の活性化に向けては、現在24の集落で組織化が図られていますが、米についての共同化が課題であるため、補助事業等有効な支援対策を講じます。
		33	地産地消の推進	25	環境経済部	農林水産課	継続	-	-	地元の農業者が作った顔の見える安心・安全な農産物を地域内で消費するシステムを構築することにより、地域内自給の向上を図ります。

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2		(次頁に続く →)			
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要・年度目標	予算額(千円)	内一般財源(千円)
事業者、市民、行政がそれぞれ役割を果たしながら、協働連携する仕組みを作り、概ね5年間で実施する10事業が継続性を持って実行され、まちの賑わいづくりがあたかも自然な風土と感じられるようになることを目標とする。			指針を具現化するため「大人のまちあそび事業」を実施し、市内商工業者の魅力を各団体や市民等が知っていくことで、商工業の活性化とまちの賑わいづくりを目標に実施します。	420	420
事業所操業による税収の向上、市内在住者の雇用の拡大を図ります。	-	-	企業立地促進法に基づく産業集積区域内における新たな立地計画の情報収集をします。企業立地促進法に基づく第2次野洲市基本計画(平成25~29年度)を策定します。	-	-
ものづくり技術を次世代に伝承し、地域の活性化を推進します。退職者などベテラン人材の持つ高度な知識・技術を地域の財産として活用し、経営改善のインストラクターを養成します。また、スクールを修了したインストラクターによる業務改善支援を実施し、生産力・収益力の向上による地域産業の活性化を目指します。	-	-	ものづくりにおける高度な知識・技能を持つベテランの人材を経営改善のインストラクターとして育成するためのスクールを開校します。また、スクールで養成されたインストラクターによる中小企業の生産性向上や利益率改善などの経営改善を実施します。	8,934	2,034
・効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積のシェア及び面的集積の目標→面的集積のシェア70% ・なお、面的集積の目標については、農用地利用集積円滑化事業を実施して、農用地の利用集積にける面的集積の割合を高めていくことを目標とします。(基本構想) ・集落営農から農業生産法人化団体数→目標現在2団体→平成28年度5団体(振興計画)	-	-	・集落営農における米の協業経営を促進するため、集落営農水稲生産協業経営促進事業補助金を継続して実施します。(10,000/10a) ・農業者戸別所得補償制度における、集落営農の法人化支援や担い手への農地の規模拡大加算については、野洲市農業再生協議会により支援を実施します。	400	100
・学校給食センターにおける野菜地産率→現在16.6%→平成28年度32.0%(振興計画)	-	-	・おいで野洲まるかじり協議会を通じ農産物を地域内で消費するシステムの構築を目指します。 ・米粉スイーツ活性化事業により農商工連携した地域の特産品の創出を目指します。 ・興事業である水田野菜生産拡大推進事業や学校給食野菜供給拡大事業を活用し、地産地消促進を図ります。	2,019	1,129

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<総評価>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

基本目標	見出し	(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2				
		平成25年度予算		平成26年度		
		事業概要・年度目標	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要	
3 地域を支える活力を生むまち	①商工業の振興	29 商工業振興指針具現化事業	1819	830	830	<p>振興指針10事業を3年～5年以内に軌道に乗せるために、関連する事業を大きく3グループに分けて進めていく。この3グループは、商工業振興指針冊子8ページ事業を(地域資源でおもてなし発信：①～③、④、⑤、⑥・Aグループ)と(自然の魅力を活用：⑦～⑩、⑪・Bグループ)及び(ビジネスチャンスの発信：⑫～⑭、⑮・Cグループ)とし、特に平成24年度に実施する「大人のまちなかそび事業」を軸としたグループについて25年度以降、継続的に着手していく。</p> <p>①マッチング事業 ②製品の発信展示 ③三上山・ひわの湯誘導事業 ④遊園地の開発販売 ⑤環境体験・マリンスポーツ ⑥農業体験 ⑦経営改善 ⑧伝統工芸や製品見学ツアー ⑨イベント提案による野洲への関心度アップ ⑩市内農産物メニュー</p> <p>また、実証事業として、特定日に人を集客して商工業者や消費者の反応を検証する事業を行う。具体的には、「大人のまちなかそび事業」のノウハウを活かした進化形で、対象者は市民をはじめ市内企業等に働きに来る従業員や希望が丘文化公園等への来園者等の来訪者とし、昼夜営業している市内の商工業者の魅力を紹介する「板橋 まちなかYASUハルPlus まちなかぶらら」を実施する。</p>
		30 大規模先端事業所の操業開始支援	15	-	-	
		31 ものづくりインストラクター養成スクールの開校と中小企業の経営改善指導	15	8,934	2,034	
3 地域を支える活力を生むまち	②農林漁業の振興	32 農地利用集積の促進強化	17	2,000	2,000	<p>・集落営農における米の協業経営を促進するため、集落営農水稲生産協業経営促進事業補助金を継続して実施します。(10,000/10ha) ・農業者戸別所得補償制度における、集落営農の法人化支援や担い手への農地の規模拡大加算については、野洲市農業再生協議会により支援を実施します。</p>
		33 地産地消の推進	25	1,590	1,200	<p>・おいで野洲まるかじり協議会を通じ農産物を地域内で消費するシステムの構築を目指します。(平成24年度内に協議会のあり方について検討を行なう。) ・米粉スイーツ活性化事業により農商工連携した地域の特産品の創出を目指します。 ・県事業である水田野菜生産拡大推進事業や学校給食野菜供給拡大事業を活用し、地産地消促進を図ります。</p>

F定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
F:予べき・C:どちらともいえない・D:中止してもかわらない・E:中止すべき

見出し	見開きページ 2 / 2									
	平成27年度予算		平成24年度実績評価 (A・B・C・D・E)						備考 (評価理由・今後の課題など)	
	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価	
										平成24年1月に策定委員会から提言を受け、庁議を経た後指針を策定しました。指針実現のためには商工業者だけでなく、市民及び各種団体等と連携し、効果的に取り組む必要があります。また、カワクワグループ運営委員会を設置し、具体的に10事業をどのような方法で実施するのか検証していく必要があります。 <p>参考：平成25年度事業 A区分提案事業の誌誌誌や三上山周辺の来訪者を市内経由で誘導できたり、商工業者と生産者の連携で地産地消の商品開発やメニュー作りの意欲を高めてもらえること等に期待する。また、それぞれの課題も抽出でき、今後A区分を進める上で具体的な検証をすることができると。</p>
										企業立地促進法に基づく新たな地域産業活性化計画の検討が必要です。 <p>→平成25～29年度の第2次基本計画を申請予定。 野洲市全域を計画区域として、未利用地の優先的な活用や既存企業への支援を想定します。</p>
					8,934	2,034				ものづくり人材養成スクールで養成されたインストラクターが活躍できる場の確保と企業の希望にあわせて現場改善事業のフレキシブルな取組みが今後の課題です。 <p>→8月～1月 インストラクター養成スクール開催(受講者10名)</p>
					2,000	2,000	2,000	2,000		※水田農業ビジョンでは、目標年次平成24年で法人化を7法人と設定しましたが、営農組合の設立に消極的な自治会が多いことから、引き続き働きかけが必要です。
					1,590	1,200	1,590	1,200		一部企業で取り止めとなりましたが、全体量では大きな減とはなっていません。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2								
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続 拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
3	② 農林漁業の振興	34	農林漁業施策における環境側面の強化		環境経済部	農林水産課	継続	-	-	農林漁業のもつ多面的機能の一つである環境機能の強化を図ります。具体的には、市民が主体となった湖岸のヨシ苗植栽等の琵琶湖の再生に向けた活動や、水源を守り育てる里山保全活動、農地・水・環境保全向上対策を推進します。
		35	地域農業マスタープランの策定	47	環境経済部	農林水産課	新規	一 平 成 2 4 年 度	一 平 成 2 6 年 度	地域で集落の農業の将来について協議を行い、今後の方向性を定めます。 また、すでに設立されている集落営農組織について、経営安定化を支援します。

込まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2 (次頁に続く →)					
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
農業では、平成24年度から新たに5年間継続される「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」により、地域ぐるみの共同活動による農村の資源（農地・農業用水等）を保全します。また、「環境保全型農業直接支払交付金」により、環境こだわり農産物の生産にあわせて、温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む農業者に対して支援を行います。林業では、森林環境保全直接支援事業において、計画的な撤出期成を実施すると共に、漁民の森づくりなど側面的支援を図ります。漁業では、あやめ浜再生対策事業や湖岸のヨシ苗等を守る為、側面的支援を行い環境側面の強化を図ります。	-	-	国（平成23年度より新制度）および知事特認（平成24年度より新制度）の環境保全型農業で実施の見込み。	44,759	29,194
人・農地プラン策定目標→全体集落の7割程度の策定	52,378	4	<ul style="list-style-type: none"> 集落の将来について協議をいただき 人・農地プランの策定を目指します。 人・農地プランに策定された担い手等の育成を図り、より実効性のある事業を目指します。 	14,478	4

<進捗度>事業の目標を・・・A：達成した（完了した）・B：予
<総評価>事業を・・・A：今後も継続すべき・B：できれば継続

見出し		（前頁の続き →）見開きページ 2 / 2					
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年度
					事業概要・年度目標	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)
3	②農林漁業の振興	34	農林漁業施策における環境側面の強化		23,752	17,900	
			・国および知事特認の環境保全型農業				
3	②農林漁業の振興	35	地域農業マスタープランの策定	47	15,200	0	一人・農地プランに策定された担い手等の育成を奨励、より実効性のある事業を目指します。

F定通り進行中（継続中）・C：善手したが予定より遅延・D：未着手・E：中止等
すべき・C：どちらともいえない・D：中止してもかまわない・E：中止すべき

見開きページ 2 / 2									
見込額		平成27年度予算		平成24年度実績評価（A・B・C・D・E）				備考	
見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価	（評価理由・今後の課題など）
23,752	17,900	23,752	17,900						国の制度ではハードルが高く取組が減少することが懸念されますが、今後の国や県の動向を注視する必要があります。 ・共同活動 1,752ha ・向上活動 154ha ・宮農活動 537ha
22,700	0	20,200	0						（国の制度のため削除）

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2																
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要								
								始期	終期									
3 地域を支える活力を生むまち	③ 地域資源を生かした観光の振興	36	観光資源の発掘と情報発信	919	環境経済部	商工観光課	継続	-	-	・地域資源の価値を再発見し、広く市内外にPRするために、既存の観光パンフレット等を適時、改訂し、最新の情報を発信します。 ・商業観光や新たな産業観光（工場見学等）に着目し、従来からの社寺仏閣や史跡を巡るツアーに加え、市内に点在する「こだわりの商店」や「ものづくり工場」を巡り、直接、製造過程を見ながら話を聞いたり、実際に体験できるツアーを実施します。また、企画、運営にあたっては、行政だけでなく「市民主体型」で、さまざまな観点から計画します。 ・夢を使ったブランド商品の開発 ・夏の風物詩「花火大会」やその他イベントの実施による市民の楽しみの創造および誘客。								
										4 就労支援と勤労者福祉の充実	37	パーソナル・サポート・システムモデル事業	21	市民部	市民生活相談室	継続	平成23年度 平成24年度	日常生活における自立、社会的生活への適応、経済的自立を希望する者に対して、個々の支援ニーズに合わせて支援策のコーディネートを行い、パーソナルサポーターを配置して支援体制を構築します。併せて、こうした様々な問題を抱える相談者に対応するため、地域全体の関係機関のネットワークを充実させモデル事業として実施します。
										4 美しい風土を守り育てるまち								
4 美しい風土を守り育てるまち	② 地域環境の保全と創出	39	里山、川、琵琶湖の環境保全	9	環境経済部	環境課	継続	平成19年度 平成28年度	ホテルが飛び交う川づくり、養蜂場の再生、シジミが棲める琵琶湖再生活動、水源涵養としての里山保全事業等、山、川、農地、湖のつながりを重視した流域保全型の環境施策を実施します。そのために地域と密着して環境保全を進める団体の活動を支援し、その提案を積極的に取り上げ、協働・共同で施策を推進していきます。									

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2		(次頁に続く →)				
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画			
	総額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要・年度目標	予算額(千円)	内一般財源(千円)	
・観光パンフレットの発行により、「何が魅力で、どこで何ができるか、なにが催されるのか」など、地域の魅力を市民や来訪者に周知します。 ・ツアー実施により、生産者の顔が見える商品の紹介や、それにつながる歴史的な背景や調剤等、ストーリー性を持たせ、安心、安全を参加者に印象付けるとともに、リピーターやクチコミによる販路拡大に繋げるとともに、商工業者への刺激や活性化を向上させる効果を出していきます。 ・YASU-TADEブランドの確立 ・「野洲」の夏のビッグイベント花火大会や秋の紅葉ライトアップの定着。	-	-	NHK大河ドラマ「平清盛」の放映にあわせて、市内外を問わず、広域的に情報発信を行ってきた結果、妓王寺への県外からの観光バスツアー等の申込みや、個人来訪者の増加しています。今年度は、特に妓王寺への来訪者をターゲットに絞り、秋の1ヶ月間に集中し、市民、自治会などを中心とした「まちおこしイベント＝妓王と清盛さんのおかげ祭」を開催し、観光資源の掘り起こしを行っていきます。 野洲川花火大会の復活により、観光客誘致へつなげていきます。 また、兵主大社と弥生の森において紅葉のライトアップを実施し市内外からの誘客を進めます。	8,875	5,136	
	23,599	0	相談事業 地域ネットワーク構築事業 居場所づくりの事業(業務委託) 就労研修 支援事業 社会的就労事業(業務委託) の5事業を実施します。	13,006	0	
景観計画の策定(H22~24) 屋外広告物条例の作成(H25~26) 新たな重点地区の位置付け(H26~27)	27,326	21,647	景観計画の内容を踏襲し、野洲市独自の重点地区と景観形成基準等を加えた景観計画を10月に決定・告示し、12月に施行します。	6,634	2,985	
環境基本計画の将来ビジョンの実現 ※具体的な目標数値に関しては、現在進行中の中見直しを検討します。	31,691	31,691	市民活動や環境学習を促進するためのシステムづくり、ヨシ群落再生事業を進めるための県自然再生協議会への参画、家棟川ビオトープ学習拠点の整備にかかる調査活動を行います。 また環境基本計画見直し業務のなかで、これまでの活動実績をふまえながら、さらに活動が実践的に発展し、行政との連携がスムーズになるよう市民と行政の役割を整理するとともに、成果の見える化のため指標・目標を設定します。	3,303	3,303	

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<編成度>事業を・・・A:今後も継続すべし・B:できれば継続

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2						
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年度	
					事業概要・年度目標	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要
3 地域を支える活力を生むまち	③ 地域資源を生かした観光の振興	36	観光資源の発掘と情報発信	919	観光物産振興を図るため、市内に点在する観光資源(社寺仏閣、花木、商店、祭り、イベント、体験施設等)を一つでも多く魅力あるものに育て、情報を発信し、来訪者の増加と経済効果を生み出すことが必要である。そのため、季節毎に誘客できそうな観光資源を創意工夫して重点的にPRしていくとともに実施していく。 また、昨年から始めた「夢」や「米粉」を使用した商品を民間事業者主体で開発してもらい、「夢ブランド商品」としてPRしていく。	6,850	6,850	
								④ 就労支援と勤労者福祉の充実
	① ふるさとの景観の保全と創出	38	景観行政の推進	8	市内に掲出されている屋外広告物の現状を調査・把握し、課題を整理したうえで、現在適用している滋賀県屋外広告物条例による規制内容について検証を行い、景観形成方針及び景観計画に沿った野洲市独自の屋外広告物条例の内容を検討し、景観審議会で審議いただきます。 平成26年議会へ屋外広告物条例案を上げます。	5,000	5,000	野洲市の景観を考える委員会 で検討いただいた重点地区候補地区から、具体的に位置付ける重点地区を選定し、実態調査を実施し規制内容等について検討します。
	② 地域環境の保全と創出							

F:定通り進行中(継続中)・C:善手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
R:すべし・C:どちらともいえない・D:中止してもかまわない・E:中止すべし

見開きページ 2 / 2										
見込額(千円)		内一般財源(千円)		平成27年度予算		平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)				備考 (評価理由・今後の課題など)
見込額(千円)	内一般財源(千円)	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価		
6,000	6,000	6,000	6,000							景観計画ガイドラインを作成し、景観計画を決定・告示後、施行までの間に、市民等に周知する必要があります。 屋外広告物条例作成に向け、景観審議会での審議が必要となります。 平成26年議会へ屋外広告物条例案を上げ予定 重点地区の選定や規制内容等の検討にあたっては、住民との合意形成が必要となるとともに、景観審議会での審議が必要となります。
5,394	5,394									環境にかかる市民活動への賛同者や参加者を増やすための拠点整備、核となる人材の確保、育成を行います。 家棟川ビオトープ学習拠点の整備については、H24:調査設計、H25:建設予定で進めます。 環境基本計画の推進において、より市民活動が活性化し、関係各課の事務事業との連携が図れるよう、計画の枠組みを整理するとともに、環境管理本部会議の運営改善を行います。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2									
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続 拡充	計画期間		事業全体の概要	
								始期	終期		
4 美しい風土を守り育てるまち	② 地球環境の保全と	40	生活環境を守り育てる条例の適正運用と管理体制の強化		環境経済部	環境課	継続	平成21年度		生活環境を守り育てる条例の効果と課題を見極めたのち、必要に応じた管理体制を強化し、安心安全な社会の整備のために市内企業との協力体制を整備します。	
	③ 温暖化対策への取り組み										
	③ 温暖化対策への取り組み	41	環境配慮型住宅の普及促進		環境経済部	環境課	継続	平成21年度		省エネルギーに優れた高断熱・高機能住宅に再生可能エネルギーの導入を進める補助や税制上の支援制度を検討し実施します。	
④ 廃棄物の抑制とリサイクルの推進											
④ 廃棄物の抑制とリサイクルの推進	42	新クリーンセンター整備事業	31	環境経済部	環境課野洲クリーンセンター整備室	継続	平成21年度	平成32年度	現行のクリーンセンターが稼働の限界を迎えることから、新しいクリーンセンターの整備を行います。		
⑤ 歴史的遺産の保護・継承											
⑤ 歴史的遺産の保護	43	博物館企画展開催事業		教育委員会	歴史民俗博物館	継続	-	-	野洲市の歴史と民俗に関わる文化遺産を、企画展にて紹介し、地域の歴史を発信して広めます。		
5 うるおいとにぎわいのある快適なまち											
5 ① 均衡ある土地利用の推進											

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2 (次頁に続く →)					
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
市民・事業者・行政が環境保全に関する情報を共有することで相互理解を深め、環境汚染や公害の発生を未然に防止し、互いに協力し合って地球環境への負荷を少なくする再生可能なエネルギーを積極的に活用する地域社会作りを目指します。	14,190	14,190	今後も条例に基づき市内の環境保全業務を推進していきます。環境保全協定は当該年度末時点で概ね100工場・事業所と締結を目指します。	4,731	4,731
民生部門の温室効果ガス削減を目的に、高断熱住宅及び再生可能エネルギーの導入を進めます。	7,200	7,200	省エネルギー住宅普及促進補助金：次世代省エネルギー基準を満たす新築住宅に、太陽光発電システムを設置する者に、12千円/kWhの補助金を交付 ■24年度 2,400千円 また、次年度に向け、野洲リバーサイドタウン等の大規模住宅開発に際し、国の動向を注視しつつ、地域全体で環境配慮型住宅の普及が促進する施策を企画立案します。	2,400	2,400
現センターの隣地において新センターを整備し、平成28年度の稼働を目指します。 ・建設場所 大塚原3333-10地2筆 ・施設規模 熱回収施設43t/日 リサイクルセンター8t/日 地元要望事業にかかる実施計画書を策定し、関係事業を実施します。	5,761,429	1,315,845	生活環境影響調査の実施、施設敷地造成基本設計、施設整備関係法令手続き資料の作成、立木伐採補償にかかる立木調査の実施のほか、用地交渉協議を行うとともに、地元要望事業にかかる実施計画の策定します。	81,604	59,903
野洲の市民が地域の歴史や文化に興味を持ってもらい、学習の場を提供する。また、銅鑄博物館が地域資料の保存・公開の場所となる。	-	-	昭和の大岩山銅鑄発見50周年を記念した夏期企画展の開催と平家物語に関連した福王井伝説などについての春期企画展を開催します。	597	197

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<総評価>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2						
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年度	
					事業概要・年度目標	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要
4	美しい風土を守り育てるまち	40	生活環境を守り育てる条例の適正運用と管理体制の強化		4,730	4,730		
		③温暖化対策への取り組み						
		41	環境配慮型住宅の普及促進	省エネルギー住宅普及促進補助金、次世代省エネルギー基準を満たす新築住宅に、太陽光発電システムを設置する者に対し、12千円/KWの補助金を交付します。ただし、平成23年度に発生した東北大震災以降の電力供給に係るエネルギー政策の状況が一変したことに伴い、特に太陽光発電システムに対する需要が拡大し、新築住宅に設置される割合も同様に拡大している。こういった状況は今後も継続していくと、本年度から固定買取制度が開始されたことで、これを期に行政が本施策への助成制度は役割を終えるべきと考える。 よって、本事業の基金を設置し、平成25年度・26年度の2年間で終了する。 ■基金 予算20,000千円	10,000	10,000		
4	美しい風土を守り育てるまち	④廃棄物の抑制とリサイクルの推進						
		42	新クリーンセンター整備事業	31	◇新センター整備関係 新センターの建設に係る実施計画書・発注仕様書の作成と技術評価(建設アドバイザー業務を含む)を行います。また、同時に敷地造成実施設計を行った後、造成工事に着手します。用地関係は、立木補償とともに借地契約による借地代を予定します。 ◇地元要望事業関係 実施計画書に基づき、施設整備協力金等の交付の他、関係事業を実施します。 地域全体の環境保全と向上を目指し第三者機関を設置し、底質ダイオキシン継続モニタリング含む環境モニタリングを実施します。	595,506	194,668	◇新センター整備関係 熱回収施設及びマテリアルリサイクル施設建設工事に着手します。 ◇地元要望事業関係 実施計画書に基づき、施設整備協力金等の交付の他、関係事業を実施し、引き続き環境モニタリングを行います。
		⑤歴史的遺産の保護・継承						
5	うるおいとにぎわいのある快適なまち	43	博物館企画展開催事業		500	500		
		①均衡ある土地利用の推進						

F:定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
F:予べき・C:どちらともいえない・D:中止してもかまわない・E:中止すべき

見開きページ 2 / 2									
見込額(千円)		平成27年度予算		平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)				備考(評価理由・今後の課題など)	
見込額(千円)	内一般財源(千円)	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価	
4,730	4,730	4,730	4,730						平成24年度末現在で環境保全協定締結工場・事業所は概ね100箇所と締結完了する予定です。 環境測定の結果等は、市ホームページ等で順次公表します。
10,000	10,000								基金を設置し平成26年度で助成制度を終結するが、平成24年度に設置し要件を満たしたが、当該年度予算額の関係で助成を受けられない設置者に対し、救済措置を検討することが必要と考える。 本事業終了後の新たな温暖化対策について、相対的な見地から早期に施策の展開を図らなければならない。
943,710	180,429	3,491,805	427,124						・整備用地は、24年度に借地契約を予定し、25年度以降の借地料を計上しています。 ・新センター稼働後、28年度において現施設を撤去(約257,000千円)。 ・29年度に余熱利用施設の建設(温浴施設例では約239,000千円)を目指し、整備構想、整備計画など別途事業化を進めます。なお、25年度は、引き続き整備構想に向けた調査研究を行います。 ・地元要望事業は、実施計画書に基づき、関係事業を実施します。
500	500	500	500						限られた予算の中で、多数の来場者を得るために効率的なPRを行うことが大事。広報活動を工夫したい。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2								
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
5	①均衡ある土地利用の推進	44	野洲～篠原間新駅の整備検討	14	政策調整部	地域戦略室	新規	平成24年度		JR野洲駅と篠原駅の間に新駅を設け、新たな地域拠点の創出を目指した取組みに着手します。
		45	国土利用計画の見直し	13	政策調整部	企画調整課	新規	平成24年度	平成24年度	総合計画との整合を図るため見直しを行います。
		46	都市計画マスタープランの見直し	13	都市建設部	都市計画課	新規	平成24年度	平成24年度	総合計画、国土利用計画等に即すとともに、関連する分野別計画との整合を図りつつ、見直しを行います。
		47	旧分行舎改修（仮称 北部合同庁舎）	5	総務部	総務課	継続	平成22年度	平成25年度	平成22年5月の庁舎統合により未活用となっている旧分行舎を改修し、商工会や工業会など各種団体の利用を図ることで、北部市街地における賑わいと活力あふれたまちづくりを推進します。
		48	野洲駅周辺都市基盤整備	12	都市建設部	都市計画課	継続	平成22年度	平成26年度	市民や来訪者などすべての利用者に対して「安全・安心な空間」「良好な景観」「にぎわいのある空間」の実現のため、南北の駅前広場を整備します。
5	①均衡ある土地利用の推進	49	篠原駅周辺都市基盤整備	16	政策調整部	企画調整課	継続	平成18年度	平成26年度	市民や事業者の利用や利便を適正に反映した整備となるよう、近江八幡市、電王町と協調して事業を推進します。 全体事業費 2,418,234千円 （野洲市分 534,005千円） 全体事務費 16,752千円 （野洲市分 4,128千円）

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2		(次頁に続く →)			
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
新駅設置による新たな地域拠点の創出のための課題整理と実現の可能性について研究します。			JR協議等の調査研究		
総合計画との不整合箇所の解消。	563	563	総合計画との整合を図るため見直しを行います（単年度）。	563	563
都市計画マスタープランの改訂	2,500	2,500	平成25年2月議会へ都市計画マスタープラン改訂案を上程します。	2,500	2,500
北部市街地の中核施設となる「仮称 北部合同庁舎」を整備することにより、地域の賑わいと活力あふれたまちづくりの創造を図ります。	142,080	10,480	平成24年度 旧分行舎改修完了 平成25年5月 入居完了	142,080	10,480
野洲駅周辺地区の基盤整備	1,062,276	511,875	・南口駅前広場の仮設ロータリを完成し本工事に着手します。 ・北口駅前広場の整備計画を決定し一部工事に着手します。	350,797	168,566
平成26年度中の供用開始をめざします。	538,133	276,133	事業費 421,128千円 （野洲市分 74,098千円） 事務費 2,186千円 （野洲市分 503千円） 【事業概要】 A7以道路用地費 A7以道路補償費 駅舎等設計費 駅南等用地費 駅北補償費 A7以道路 進入路整備等	74,601	7,501

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<編成度>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2					
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年度
					事業概要・年度目標	見込額(千円)	内一般財源(千円)
5	①均衡ある土地利用の推進	44	野洲～篠原間新駅の整備検討	14			
		45	国土利用計画の見直し	13	-	-	
		46	都市計画マスタープランの見直し	13	-	-	
		47	旧分行舎改修(仮称北部合同庁舎)	5	-	-	入居予定の市民サービスセンター、図書館分館、文化財保護課の市部局と商工会、工業会、青年会議所、社会教育団体、体育協会、さざなみスポーツクラブの団体が円滑に移転し、その役割と機能を発揮できる状況を築く。
		48	野洲駅前周辺都市基盤整備	12	355,530	171,500	・南口駅前広場の本工事(舗装工事、仮設ロータリー撤去)を行います。 ・北口駅前広場の本工事(横断歩道橋)を行います。
5	①均衡ある土地利用の推進	49	篠原駅前周辺都市基盤整備	16	190,442	105,842	

F:定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
R:すべき・C:どちらともいえない・D:中止してもかまわない・E:中止すべき

見開きページ 2 / 2					
見込額(千円)	内一般財源(千円)	見込額(千円)	内一般財源(千円)	平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)	備考(評価理由・今後の課題など)
				事業実績	有効性 効率性 進捗度 総評価
					新駅を核にした新たな地域拠点創出の課題を整理すると共に、県・JR西日本と情報交換を行い、新駅設置の可能性について担当者レベルの研究を行っている。また、検討中の交通ネットワーク構想において、新駅設置の効果を明確にしながら、新駅設置の検討を始めます。
-	-	-	-		平成25年2月議会での議決をめざします。 →方向性は変えずに、総合計画や国県計画との不整合箇所を修正 11/1~11/14パワコメ実施 11月下旬協議開始 2月議会提案予定
-	-	-	-		国土利用計画の改訂作業、交通ネットワーク整備計画構想の策定作業との連携を図りながら、都市計画審議会において、改訂内容を審議する。また、国土利用計画の改訂作業、交通ネットワーク整備計画構想の策定作業の進捗状況により、改訂作業の工程等が影響を受ける可能性がある。
-	-	-	-		「仮称 北部合同庁舎」の機能などを広く市民に周知する必要がある。また、集まった組織が連携し、核となって、賑わいにつながる新たな取り組みが生まれるようなしくみを築いていく。
344,150	166,500				・南口駅前広場については平成26年度末(予算はH25線)上半期での完成を目指しますが、県事業の事業進捗が遅れる場合は本事業も完成が遅れます。また、既存の南北IIバスターの改修(耐震・防火)を行う必要性について県と協議を進めます。 ・北口駅前広場については、平成24年度に野洲駅前周辺地区整備検討委員会で整備案が決定し、同年度から工事に着手し平成26年度末完成を目指します。歩道橋にIIバスター、Iスロープの施設の設置が決まったことから、事業費の精査や関係機関との調整、工期の検討を行います。
206,327	107,727				事業認可後、用地測量・補償物件調査、用地買収、工事進め、平成26年度末の供用開始をめざします。 →7/27にJR西日本との協定締結。 現在基本設計に着手

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2									
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要	
								始期	終期		
5	①均衡ある土地利用の推進	50	市三宅土地区画整理		都市建設部	都市計画課	継続	平成22年度	平成26年度	平成14年および平成24年に市街地に編入された3.2haの土地について、地権者が組合を設立して土地区画整理事業を実施されており、市として費用助成および技術支援を行います。	
		51	野洲駅南口周辺整備検討	12	政策調整部	地域戦略室	新規	平成24年度		野洲駅南口の市有地を含め、周辺整備の構想を検討するため専門家や市民等で構成する検討委員会を設置し、にぎわいを出すために必要な機能等を検討します。	
5	②道路ネットワークの整備	②道路ネットワークの整備									
		52	国・県道整備の促進	20	都市建設部	国県事業対策室	継続	-	-	・国道8号バイパス整備の早期着手と県道通称大津湖南幹線の事業化に向けて関係機関との協議及び事業促進活動を進めます。 ・県道小島野洲線の五差路の安全対策に向けて検討をします。	
		53	市街地における自転車優先ゾーン等の検討 交通バリアフリー対策における歩道改良による自転車通行利便性の向上	33 34	都市建設部	道路河川課	継続	-	-	・幅員に余裕がある道路や河川管理用道路などを対象に、自転車歩行者道の設置や幅員のゾーニング等の可能性を検証し、中心市街地等における安全な自転車通行を確保することで脱自家用車を促進します。 ・現在整備されている自転車歩行者道路のなかで整備が途切れている箇所を重点的に整備し、自転車や歩行者の安全を確保します。 ・中心市街地等における交通バリアフリー対策において実施する歩道の改良等においては、自転車の通行利便性を考慮した施工を行います。	
		54	交通ネットワーク整備計画の策定	13	都市建設部	国県事業対策室	新規	平成24年度		広域的な道路体系を市民のニーズや社会経済情勢の変化に即した形で見直し、適切な整備を進めます。整備計画策定検討委員会の設置	
		55	道路橋梁長寿命化修繕事業	33	都市建設部	道路河川課	新規	平成25年度		長寿命化修繕計画に基づいて市内の主な道路橋梁の予防保全を進めることにより橋梁寿命の延伸を図り、維持管理経費のコストダウンを図る。	
③公共交通の利便性の向上											

えられる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2		(次頁に続く →)			
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
健全かつ計画的な市街地の形成と地域の発展を図ります。	45,112	25,862	埋蔵文化財調査費用に対する費用、市事業の市三宅小南線右折車線設置事業に伴い新たに発生する換地修正等の費用助成および技術支援を行います。	20,321	10,971
野洲駅南口周辺整備構想の検討をまとめ、課題の整理と課題解決の検討を行います。			野洲駅南口の市有地を含め、周辺整備の構想を検討するため専門家や市民等で構成する検討委員会を設置し、にぎわいを出すために必要な機能等を検討します。	90	90
・国道8号の交通混雑の緩和や交通安全の確保、沿道環境の改善を目的として、国道8号BPの整備促進を図ります。 ・大津湖南湖南幹線の早期事業化を推進します。 ・小島野洲線の五差路において社会実験の実施をします。	-	-	平成24年度 国道8号BP用地幅杭設置予定 平成24年度 比江工区、予備設計ならびに現地測量を実施、一部暫定供用(L=約900m)	-	-
当初計画との整合性を計り、路線ごとの事業計画内容を見直し、事業計画期間内の完了を図ります。	-	-	H23繰越路線5路線を実施します。	127,890	5,755
平成25年度実施の野洲市道路整備計画に反映する。	1,000 204	1,000 204	野洲市道路交通ネットワーク構想の検討、委員報償費	1,000 204	1,000 204
橋梁長寿命化計画に基づき財源確保に努める。	900,000				

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<総評価>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2						
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト 政策番号	平成25年度予算		平成26年度	
					事業概要・年度目標	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要
5	①均衡ある土地利用の推進	50	市三宅土地区画整理		0	0	事業に対する費用助成はありませんが、継続して技術支援を行います。	
		51	野洲駅南口周辺整備検討	12				
5	②道路ネットワークの整備	②道路ネットワークの整備						
		52	国・県道整備の促進	20	-	-	平成25年度 国道8号BP用地幅杭設置予定、引き続き関係地元自治会と構造協議 平成25年度 比江工区の橋梁部の予備設計(用地幅杭含む)	
		53	市街地における自転車優先ゾーン等の検討 交通バリアフリー対策における歩道改良による自転車通行利便性の向上	33 34	115,000	5,750	5路線の計画となっている。 ・市道野洲駅北口支線(マウンドアップ解消) ・市道下水門支線(自転車・歩行者分離) ・市道北口線(マウンドアップ解消) ・市道小塚原住宅道線(歩道・歩行者帯設置) ・市道野洲駅門田線(歩行者帯設置)	
		54	交通ネットワーク整備計画の策定	13				
		55	道路橋梁長寿命化修繕事業	33	24,000	10,800	点検の結果、緊急性の高い3橋について修繕工事を施工します。 工事発注に先立ち詳細設計業務委託を発注します。	
③公共交通の利便性の向上								

F:定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
R:すべき・C:どちらともいえない・D:中止してもかまわない・E:中止すべき

見開きページ 2 / 2									
見込額 (千円)		平成27年度予算		平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)				備考 (評価理由・今後の課題など)	
見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価	
0	0								事業区域下流の河川整備が完了するまで、宅地としての使用が制限されます。 交通量の増加から、市が市道市三宅小南線の右折レーンを設置するが、用地については、当該事業区域内で確保するため、事業の進捗(使用収益の開始)に影響を与えないよう、早期の事業着手が必要です。 事業区域界が確定できていない箇所があります。 区域外に公衆用道路地目の未登記用地があり、組合の工事に着手できないため、市に対して未登記用地の即時取得を、または工事の承認について要望されている。 事業の実施自体に反対されている方がいます。
									野洲駅南口周辺整備構想検討委員会を設置し、野洲駅南口ににぎわいを創出するために必要な機能やゾーニングについて検討してきた。
-	-								地元対策委員会からの要望等に対応できるよう国道事務所と協議を進め、8号バイパス4車線高架構造の説明ならびに幅杭の設置について協議を進めます。
									道路バリアフリーを21年度から5カ年の整備予定 対象路線14路線 21年度から5カ年の整備予定ですが、交付決定後の執行となるため発注時期が後期にずれ込み、次年度へのずれ込みが懸念され、最終年度の事業が集中してまいります。
23,000	10,350	21,000	9,450						損傷が大きくなる前に予防的に対策を行う橋梁の長寿命化は継続的に実施する必要があり、継続が途絶えると橋梁の架け替えなど事業が突発的に増大する恐れがある。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し				見開きページ 1 / 2						
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続 拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
5	③公共交通の利便性の向上	56	しゅんかんバスの見直しと新たな地域公共交通システムの検討運用	11	市民部	生活安全課	継続	-	-	・しゅんかんバスについてそのあり方を見直すとともに、市民の移動利便性の確保のためにどのような交通手段が必要なのかの検証を経て、効率よく市民の移動利便性を確保できる事業を実施します。

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2 (次頁に続く →)					
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
自家用有償運送「市町村有償運送（交通空白輸送）」方式による野洲市コミュニティバスを安定運行することにより、公共交通以外に頼るものがない高齢者や障がい者に代表される移動制約者の交通手段を確保します。	-	-	平成23年度からの運行で課題となっている一部路線での定員超過や市民からの要望等を踏まえ、平成24年度から1路線を増加させ中央循環コースの運行を開始しました。現行のバス運行委託契約が平成24年度末までとなっているのでバス会社等からの提案意見を検討の上、安全性と利便性を考慮した運行体制の充実を図っていきます。	40,364	30,546

<進捗度>事業の目標を・・・A：達成した（完了した）・B：予
 <総評価>事業を・・・A：今後も継続すべき・B：できれば継続

見出し				（前頁の続き →）見開きページ 2 / 2			
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト 政策番号	平成25年度予算		平成26年度
					事業概要・年度目標	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)
	③公共交通の利便性の向	56	しゅんかんバスの見直しと新たな地域公共交通システムの検討運用	11	平成24年度の公共交通会議等での意見・要望等を踏まえ、利便性や安全性を検討し、運行体制の充実を図ります。		

F定通り進行中（継続中）・C：善手したが予定より遅延・D：未善手・E：中止等
 せずべき・C：どちらともいえない・D：中止してもかまわない・E：中止すべき

見開きページ 2 / 2									
予算		平成27年度予算		平成24年度実績評価（A・B・C・D・E）				備考	
見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価	（評価理由・今後の課題など）
									現行の運行委託契約が今年度末で終了するので契約事務を進める必要がある。現行車両の損耗等が進むので3年先までの予測はしている。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2								
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
4 快適な居住環境の確保	4 快適な居住環境の確保	57	下水道長寿命化計画策定事業		環境経済部	上下水道課	新規	平成24年度	平成29年度	既存の下水道施設を活用して耐用年数の延伸を図るための検討を行い、下水道施設の延命を図ります。
		58	水源施設更新事業		環境経済部	上下水道課	継続	平成23年度	平成29年度	水源施設を更新整備することにより、自己水の確保に努め、清浄にして低廉な水の安全・安定供給を図ります。
5	4 快適な居住環境									
6	市民と行政がともにつくまち									
6	市民と行政がともにつくまち	①市民活動の促進								
		59	まちづくり基金制度と政策提案制度の有機的な推進及び市民の積極的参加を誘導することによる市民活動の活性化	3	市民部	市民活動支援センター	継続	平成22年度	-	市民(団体)の力を行政に活かすため、「まちづくり基金」のうちの一定額については、政策提案制度等による市民「団体」との協働事業に充てる財源とする制度を検討します。併せて市民活動の活性化のため、退職シニア層(同境世代)の経験と能力を生かせる場(既存の市民活動団体)の紹介や、新たな活動の企画やその育成をサポートします。
6	市民と行政がともにつくまち	①市民活動の促進								
		60	市民活動体験事業の実施と、きっかけになる活動の企画及び提供		市民部	市民活動支援センター	継続	平成22年度	-	退職シニア層(同境世代)の経験と能力を生かせる場(既存の市民活動団体)の紹介や、新たな活動の企画やその育成をサポートします。
6	市民と行政がともにつくまち	②市民との情報共有の推進								
		61	総合計画の進捗管理と評価の実施	3	政策調整部	企画調整課	新規	平成24年度	-	総合計画の成果測定の一環としてロードマップの進捗管理と評価を実施。内部評価と外部評価を組み合わせて実施し、結果を公表することで進捗管理の透明性を確保します。
6	市民と行政がともにつくまち	②市民との								
		62	現場主義の徹底と広聴事業の充実		政策調整部	広報秘書課	継続	-	-	・「元氣な野洲まちづくりトーク」制度を運用し、市長自らが現場の声をしっかりと認識するよう努めます(現場主義)。 ・また、既存の「市長への手紙」等の広聴事業について、可否を含め地点を明確に述べる対応をめざし、事後のマネージメント制度を確立します。

えられる計画事業費で、確定額ではありません。

事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要・年度目標	予算額(千円)	内一般財源(千円)
平成24年度において下水道長寿命化計画を策定し、概ね5年間にわたって市内にあるマンホールポンプ施設について、国庫補助金を活用しながら、施設の維持管理経費の最小化を図ります。			・下水道長寿命化計画の策定	17,000	8,500
水源地及び配水池を改修することにより、安全で安定した給水事業を図ります。	648,638	146,338	・比江水源改修 ・脱炭酸塔整備 ・ポンプ井工事 ・管内配管工事 ・南桜水源池 4号井戸修繕 ポンプ修繕	104,792	27,192
市民との協働による行政を目指すため、これに相應する市民活動団体育成を目的として、当該制度は創設されました。目標としては、年間5団体、3年間で15団体の発足を念頭においています。 また、市民活動の活性化のため、「とことん野洲」事業として年6回程度、開催します。(参加人数は、毎年度、のべ160人前後)数値化された目標としては、参加人数のべ200人程度を考えています。	-	-	市内で活動する市民活動団体に対して、設立支援または活動初期段階の活動支援を行うことを目的として1団体5万円を限度として5団体に補助します。 野洲市内関係団体で退職シニア層のボランティア市民活動等促進意見交換会の設置・会議開催 年5回 ・退職シニア層を対象とした「とことん野洲!!」の年間6回開催 (市長講演会の開催)	300	50
当初の予定どおり「とことん野洲」事業として年6回程度、平成22年度及び23年度は開催されています。(参加人数は、毎年度、のべ160人前後)数値化された目標としては、参加人数のべ200人程度を考えています。	-	-	野洲市内関係団体で退職シニア層のボランティア市民活動等促進意見交換会の設置・会議開催 年5回 ・退職シニア層を対象とした「とことん野洲!!」の年間6回開催 (市長講演会の開催)		
総合計画に基づいて実施している主要事業やその進捗状況について、市民にわかりやすく公表できるシステムを構築します。			総合計画外部評価委員会の設置 具体的な評価手法の検討	99	99
広聴制度を市民に広くPRして、気軽に利用できる環境づくりを進め、団体については、まちづくりトーク、個人については、市長への手紙によって、市政に関する課題を把握するとともに、市民の提案を市政に反映させていきます。			まちづくりトークの開催。 市長への手紙などの対応、公開。	-	-

<進捗度>事業の目標を・・・A：達成した(完了した)・B：予
<総評価>事業を・・・A：今後も継続すべき・B：できれば継続

基本 目 標	見 出 し	(前頁の続き →) 見 開 き ペ ー ジ 2 / 2		平成25年度予算		平成26年度			
		事業 通 番	基 本 事 業	マン エ ス ト 政 策 番 号	事業概要・年度目標		見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要
4 快適な居住環境の確保	4 快適な居住環境の確保								
	57	下水道長寿命化計画策定事業		・平成24年度に策定した下水道長寿命化計画に基づき、社会資本整備総合交付金(国・1/2)の補助採択手続きを実施。 (マンホールポンプ 約15箇所・マンホール蓋 約150箇所)		0	0		
4 快適な居住環境の確保	58	水源施設更新事業		・比江水源地浅井戸ポンプ設置 φ80 5.5kw 能力 1,000m ³ /日 ・送水ポンプ機・電気計装設備整備 ・比江外涌工事	239,629	47,929			
6 市民と行政がとらまひあひま	6 市民と行政がとらまひあひま								
6 市民と行政がとらまひあひま	①市民活動の促進								
	59	まちづくり基金制度と政策提案制度の有機的な推進及び市民の積極的な参加を誘導することによる市民活動の活性化	3	市内で活動する市民活動団体に対して、設立支援または活動初期段階の活動支援を行うことを目的として1団体5万円を限度として5団体に補助します。 野洲市内関係団体で退職シニア層のボランティア市民活動等促進意見交換会の設置・会議開催 年5回 ・退職シニア層を対象とした「とことん野洲!!」の年間6回開催 (市長講演会の開催)	300	50	市内で活動する市民活動団体に対して、設立支援または活動初期段階の活動支援を行うことを目的として1団体5万円を限度として5団体に補助します。 野洲市内関係団体で退職シニア層のボランティア市民活動等促進意見交換会の設置・会議開催 年5回 ・退職シニア層を対象とした「とことん野洲!!」の年間6回開催 (市長講演会の開催)		
6 市民と行政がとらまひあひま	①市民活動の促進								
	60	市民活動体験事業の実施と、きっかけになる活動の企画及び提供		・野洲市内関係団体で退職シニア層のボランティア市民活動等促進意見交換会の設置・会議開催 年5回 ・退職シニア層を対象とした「とことん野洲!!」の年間6回開催 (市長講演会の開催)				自主的にセミナーを運営できる団体の育成をめざします。 今後、さらにものづくり経営交流センターや商工会等の関係機関と連携を図る必要があります。	
6 市民と行政がとらまひあひま	②市民との情報共有の推進								
	61	総合計画の進捗管理と評価の実施	3	平成24年度事業の振り返り評価(内部評価と外部評価)を実施します。	99	99		外部評価委員会では、受身の評価だけでなく、委員からの施策提案も受けられるようなシステムを検討します。 →ロードマップを作成 内部での進捗状況把握実施 →外部評価委員7名を予定 12/3に第1回委員会開催予定	
6 市民と行政がとらまひあひま	②市民との情報共有の推進								
	62	現場主義の徹底と広聴事業の充実			-	-		年度により課題が異なるために、処理件数を成果指標とはできません。ただし、ホームページでの公開を月一回としたため、市ホームページのフォームによる提案・要望が増加していると考えています。	

F定通り進行中(継続中)・C：善手したが予定より遅延・D：未善手・E：中止等
Fずべき・C：どちらともいえない・D：中止してもかまわない・E：中止すべき

見 開 き ペ ー ジ 2 / 2		平成27年度予算		平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)		有 効 性	効 率 性	進 捗 度	総 評 価	備 考 (評価理由・今後の課題など)
見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	見込額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業実績						
										・平成24年度に計画策定を実施することから、現在のところ総事業費等が判明していません。 ・今回の事業については、マンホールポンプ及びマンホール蓋を対象にしており、今後管路整備についても必要。 ・補助対象期間が計画策定から年間の平成29年度までとなることから、財政状況を鑑み年度計画の策定が必要。
84,100	17,100	44,200	9,200							・耐震化等の施設更新を実施することにより、安全で安定した水供給に努めることにより、多額の経費が必要となります。現状においても水道事業経営が厳しい中で、水道料金の改定を併せて検討が必要。
300	50									対象団体が増加した場合、補助金の上限額の検討が必要となります。 自主的に活動できる団体の育成をめざします。 今後、さらに商工会等の関係機関と連携を図る必要があります。
										自主的にセミナーを運営できる団体の育成をめざします。 今後、さらにものづくり経営交流センターや商工会等の関係機関と連携を図る必要があります。
99	99									外部評価委員会では、受身の評価だけでなく、委員からの施策提案も受けられるようなシステムを検討します。 →ロードマップを作成 内部での進捗状況把握実施 →外部評価委員7名を予定 12/3に第1回委員会開催予定
-	-									年度により課題が異なるために、処理件数を成果指標とはできません。ただし、ホームページでの公開を月一回としたため、市ホームページのフォームによる提案・要望が増加していると考えています。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2								
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続 拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
6 市民が行政がたまらぬまち	③ 長期的展望に立った財政運営	63	予算編成手続き公開の実施	2	政策調整部	財政課	継続	-	-	次年度当初予算編成過程において、主要段階での中間決定の結果を市のホームページ及び情報公開コーナー等で公開します。また、予算編成の市民懇談会を市長査定前で行います。
			64	(仮称)行政改革プランの策定	4	政策調整部	財政課	継続	平成23年度	平成25年度
	④ 効果的・効率的な行政運営	65	施策評価制度の充実	3	政策調整部	企画調整課	新規	平成24年度	-	行政評価の観点から政策・施策評価のあり方や総合計画ロードマップの進捗管理との整合等について検討整理します。

入まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2 (次頁に続く →)					
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
<p>新年度当初予算編成において、事業ごとに要求額、一次査定（政策調整部長査定）額及び市長査定（最終査定＝当初予算案）額をホームページ及び情報公開コーナーで周知します。また、一次査定と市長査定との間で市民懇談会（2会場の予定）を実施し、市長の意見を踏まえ、市長の査定作業に臨みます。</p>			平成25年度当初予算編成においては、これまでどおり、事業ごとに要求額、政策調整部長査定額及び市長査定（当初予算案）額をホームページ及び情報公開コーナーで周知するとともに、一次査定と市長査定との間で市民懇談会（2会場の予定）を実施し、24年度当初予算編成と同様に市長の最終査定前に1回は平日の夜、もう1回は土曜日又は日曜日に懇談会を行います。	10	10
<p>普通交付税については、平成23年度及び24年度の算定において合併算定替と一本算定との差額が8億円超で、今後もその程度の差額が続くと仮定すれば、特別措置がなくなる平成32年度には今よりも経常一般財源が約8億円少なくなることになります。この間に、飛躍的な増収の伸びがない限り、この財源は、基本的には歳入の増よりも歳出の前減に比重を置いて生み出すこととします。</p>	20	20	平成21年度に策定した財政健全化集中改革プランでは、財務体質の改善のほか、平成22、23年度の2箇年に限定したものがあがるが、今後の(仮称)行政改革プランは、交付税制度に鑑み、期間限定のものを主とした設定は難しく、当分の間、継続することを基本に、費用対効果の高いものを優先する中で、財務規律の向上を図りながら、財源を捻出するプランを議会や市民の意見を踏まえて策定します。なお、策定期間は、来年度予算編成前の10月とします。	20	20
<p>作業等による各所属の負担をできるだけ少なくした簡潔な評価システムの構築をめざします。</p>	-	-	行政評価のあり方について検討を進めます。	-	-

<進捗度>事業の目標を・・・A:達成した(完了した)・B:予
<総評価>事業を・・・A:今後も継続すべき・B:できれば継続

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2					
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年度
					事業概要・年度目標	見込額(千円)	内一般財源(千円)
6 市現代行政がたまひつひまひま	③ 長期的展望に立った財政運営	63	予算編成手続き公開の実施	2	10	10	
			(仮称)行財政改革プランの策定	4	-	-	
	④ 効果的・効率的な行政運営	65	施策評価制度の充実	3	-	-	

F定通り進行中(継続中)・C:着手したが予定より遅延・D:未着手・E:中止等
F:予見すべき・C:どちらともいえない・D:中止してもかまわない・E:中止すべき

見開きページ 2 / 2										
見込額(千円)		内一般財源(千円)		見込額(千円)		内一般財源(千円)		平成24年度実績評価(A・B・C・D・E)		備考 (評価理由・今後の課題など)
見込額(千円)	内一般財源(千円)	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業実績	有効性	効率性	進捗度	総評価		
10	10									市民懇談会の開催について、広報とホームページで実施月の1月に周知していますが、参加者の増加を図るため、例として予告をそれぞれ以前に載せるなどの方策も考える必要があります。
-	-									徳単位の経常経費の削減には、施設の閉鎖(これによる職員削減も可)が避けられないことになる可能性が極めて高く、また、増加の一途をたどっている扶助費にも手を付けることも必要と考えられることから、市民の理解を求める対策が必要です。
-	-									担当課の負担を軽減する方策として、総合計画ロードマップの進捗管理の中で施策評価を行えないか検討が必要です。 →外部評価委員会で検討

平成24年度 総合計画ロードマップ進捗管理

平成25年度に向けた新規事業提案

平成24年11月

見出し		見開きページ 1 / 2								
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
1 豊かな人間性をはぐくむまち	1 豊かな人間性をはぐくむまち	①子育て・子育て支援の充実								
		新	こどもの家持続ある運営を考える委員会設置	24	健康福祉部	子ども家庭課	新規	平成24年度	平成25年度	こどもの家（学童保育所）の施設整備により「待機児童ゼロ」が実現した。今後は、保護者の代表者の方だけでなく、学識経験者や教育関係者や市民の方、さらには関係機関等で構成する標記委員会を設け、多方面からの意見を聞き、子どもの家の持続可能な運営を目指した運営面での諸課題について議論をしていく。
		③学校教育の充実								
		新	小中学校施設整備	6	教育委員会	施設整備室	新規	平成24年度	平成26年度	大規模開発（カバ-サイド牧）及び市三宅東部土地区画整理事業の宅地分譲（374戸）の開始に伴う北野小学校の校舎増築工事を行う。 今後の北野小学校の児童数増加推計において、平成30年度に現在より392人増加し7教室が不足することから、当面、不足する6教室分の増築工事を実施する。 また、平成44年度までの長期推計では、平成33年に最大488人増加し10教室が不足する可能性があるが、その後は減少傾向にあるため、今後の児童数の増加傾向を勘案し第2次増築工事の実施を判断する。
		新	新「ふれあい教育相談センター」の施設整備	6	教育委員会	ふれあい教育相談センター	新規	平成25年度	平成28年度	新「発達支援センター」の施設整備に準ずる。
		④生涯学習・生涯スポーツの推進								
		新	文化・スポーツ施設の改修・整備	10	教育委員会	生涯学習スポーツ課		平成25年度		既存の文化・スポーツの各施設については、安心・安全な利用を促進するため、経年劣化等による危険箇所等の改修・整備を行います。
		新	図書館施設の改修・整備	10	教育委員会	図書館		25年度		図書館利用者の安心、安全で快適な利用を促進するため、経年劣化等による改修・整備を行います。
		2 人とひとが支え合う安心なまち								
		2 人とひとが支え合う安心なまち	③障がい者福祉の充実							
新	新「発達支援センター」の施設整備		26	健康福祉部	発達支援センター	新規	平成25年度	平成28年度	新「発達支援センター」の施設整備	

見開きページ 1 / 2 (次頁に続く →)					
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
こどもの家における保育の質を担保した適正な保育サービスのあり方の議論に立脚し、運営経費の膨張を抑え、持続可能な運営を目指した運営面（経営面）の強化について調査及び検討を行い、その結果を市長に提言する。	138	138	第1回委員会（こどもの家の現状と課題について） 第2回委員会（指導員の適正配置と安定雇用の確保について）	69	69
【平成24年度】 ・公立学校施設整備負担金事業計画の検討、作成。 ・校舎増築工事（6教室 約930m2（渡り廊下80m2）） 実施設計委託業務の実施。 【平成25年度】 ・公立学校施設整備負担金事業計画の認定 ・校舎増築工事の実施。 工事期間：H25.8～H26.3（H26.6） 供用開始：H26年9月	310,862	66,106	北野小学校校舎増築工事設計委託業務の実施 環境設計費 委託料 9,975,000円 鉄骨造2階建て 930m2 土質調査 2箇所（室内試験含む）20m×2箇所 公立学校施設整備負担金事業の事前協議（国、県）	24,584	6,146
平成25年度 庁内検討委員会設置 平成26年度 施設整備検討委員会設置 基本構想の検討・基本設計 平成27年度 実施設計 平成28年度 施工 平成29年4月 開設	250,000	250,000			
既存の文化・スポーツ施設が、市民にとって安心・安全な活動場所として有効活用されています。					
図書館利用者が安全で快適な利用ができるように施設の整備を行う。					
平成25年度 庁内検討委員会設置 平成26年度 施設整備検討委員会設置 基本構想の検討・基本設計 平成27年度 実施設計 平成28年度 施工 平成29年4月～ 開設	250,000	250,000			

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2							
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年		
					事業概要	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要	
1 豊かな人間性をはぐくむまち	1 豊かな人間性をはぐくむまち	①子育て・子育て支援の充実							
		新	こどもの家持続ある運営を考える委員会設置	24	第3回委員会 (保育の質を担保した運営と受益者負担のあり方) 第4回委員会 (提言書について) 市長への提言	69	69		
		③学校教育の充実							
		新	小中学校施設整備	6	H25.5 公立学校施設整備負担金事業の認定申請 H25.6 公立学校施設整備負担金事業の認定 北野小学校校舎増築工事の実施 約930m ² (6室、トイレ、連絡通路等) 工期：H25.8～H26.3 (H26.6) 建築主体(鉄骨造2階建)、機械設備及び電気設備工事 ・工事監理業務委託料 11,418千円 ・校舎増築工事(外構工事、既存不適格工事含む) 274,860千円	286,278	59,960		
		新	新「ふれあい教育相談センター」の施設整備	6	関係課による庁内検討委員会を設置し、施設整備に係る事業を検討する。			庁内検討の素案を元に、施設整備検討委員会による基本構想を構築し基本設計を作成する。	
		④生涯学習・生涯スポーツの推進							
		新	文化・スポーツ施設の改修・整備	10	既存の文化・スポーツ施設の修繕箇所について、緊急度・優先度を精査した上で、助成金制度等を活用し、計画的に改修・整備を実施します。			既存の文化・スポーツ施設の修繕箇所について、緊急度・優先度を精査した上で、助成金制度等を活用し、計画的に改修・整備を実施します。	
		新	図書館施設の改修・整備	10	施設、空調、電話交換機等の修繕、改修を計画的に実施する。			施設、空調、電話交換機等の修繕、改修を計画的に実施する。	
		2 人とひとが支え合う安心なまち	2 人とひとが支え合う安心なまち	③障がい者福祉の充実					
				新	新「発達支援センター」の施設整備	26	関係課による庁内検討委員会を設置し、施設整備に係る素案を検討する。		

見開きページ 2 / 2					
年度予算	平成27年度予算				備考 (新規着手の理由・必要性・課題など)
見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要	見込額(千円)	内一般財源(千円)	
6,025	6,025	実施設計委託	15,965	15,965	平成28年度 建設工事施工、既存施設解体 見込額 228,010千円 <新規着手の理由> ・現施設は老朽化しており、耐震対策ができていない。 ・利用者の増加
6,025	6,025	実施設計委託	15,965	15,965	平成28年度 建設工事施行、既存施設解体 見込み額 228,010円 <新規着手の理由> ・現施設は35年が経過し、老朽化しており、耐震対策が出来ていない。 ・利用者の増加 一・場所と規模と機能の観点から、基本的な部分を整理して、オープンな議論の中で内部検討を詰めるように。

※各年度の予算額については、現時点で見込

見出し		見開きページ 1 / 2								
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	担当部	所属名	新規継続 拡充	計画期間		事業全体の概要
								始期	終期	
⑦市民生活の安全性の確保	新		通学路の安全対策	34	都市建設部	道路河川課	新規	平成25年度	平成27年度	通学路緊急合同点検を受けて、通学路の要対策箇所への対策を実施することにより、児童が安心して通学できる環境を整える。
3 地域を支える活力を生むまち										
④就労支援と勤労者福祉の充実	新		総合相談支援事業（仮称）	21	市民部	市民生活相談室	拡充	平成25年度	平成31年度	厚生労働省の「生活支援戦略」に基づき総合的な相談と包括的・伴走型の支援、多様な就労機会の確保、家計再建支援と居住の確保等を行う。こうした様々な問題を抱える相談者に対応するため、モデル事業として2カ年実施し、終期は生活戦略の期間とする。（7カ年）
5 つるおいとにぎわいのある快適なまち										
②道路ネットワークの整備	新		渋滞対策	33	都市建設部	道路河川課	新規	-	-	右折車により蔓延化している渋滞を、改修により渋滞を解消する。また、新規街路事業により交差点の改良を行う。
6 市民と行政がともにつくるまち										
④効果的・効率的な行政運営	新		基幹システム・情報システム再構築事業		総務部	情報システム課	新規	平成24年度	平成29年度	全体最適化計画を策定し、基本方針を定め、これに添った「野州市総合行政システムの再構築」をおこなう。平成24年度～26年度を第1期として基幹システムの再構築を実施する。平成27年度～29年度を第2期として情報系システムを見直し、新たにシステムを構築する。 なお、今後システムの共同化が進むと考えられるためコスト削減の観点から充分検討を要す。

込まれる計画事業費で、確定額ではありません。

見開きページ 1 / 2					(次頁に続く →)
事業全体の達成目標	総事業費見込み		平成24年度計画		
	総額 (千円)	内一般財源 (千円)	事業概要・年度目標	予算額 (千円)	内一般財源 (千円)
通学路の要対策箇所における対策済みの割合を70%とする。	-	-	通学路緊急合同点検の要対策箇所のうち、道路河川課対応分7箇所について整備を実施。	-	-
生活困窮状態からの脱却、家計再建と居住の確保、ステージに応じた多様な就労の確保・職場への定着・自立等のなされた野州市の構築	126,000	45,000	-	-	-
渋滞のない円滑な交通を目指す。	-	-	設計、積算業務を行う。	-	-
計画策定と計画・実行・見直しのサイクルによるシステム維持の循環化の実現。運用・維持コストの削減。セキュリティの向上。業務の効率化。	954,456	954,456	野州市総合行政システム再構築支援業務委託（契約額8,925千円） 全体最適化計画策定 基幹システム再構築支援 グループウェア導入支援 共同化調査	10,500	10,500

見出し		(前頁の続き →) 見開きページ 2 / 2						
基本目標	施策	事業通番	基本事業	マニフェスト政策番号	平成25年度予算		平成26年	
					事業概要	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要
市民生活の安全性の確保	新		通学路の安全対策	34	通学路緊急合同点検の要対策箇所のうち、道路河川課対応分6箇所について整備を進める。	-	-	
3 地域を支える活力を生むまち								
地域を支える活力を	新		総合相談支援事業(仮称)	21	総合相談事業 就労支援事業 家計再建支援事業 中間的就労事業(業務委託) 居場所づくり事業(業務委託) 地域ネットワーク構築事業等の事業を実施	18,000		総合相談事業 就労支援事業 家計再建支援事業 中間的就労事業(業務委託) 居場所づくり事業(業務委託) 地域ネットワーク構築事業等の事業を実施
5 つるおいとにぎわいのある快適なまち								
つるおいとにぎわいのある	新		渋滞対策	33	交差点改良事業を実施する。	-	-	
6 市民と行政がともにつくるまち								
市民と行政がともにつくる	新		基幹系システム・情報システム再構築事業		基幹系システム再構築委託事業者決定(債務負担行為、額未定) 財務会計Windows7対応(709千円) サーバーリース期間終了に伴うサーバーの仮想化(13,839千円) グループウェア更新・湖南4市+1市による共同化検討(2,055千円)	16,603	16,603	基幹系システム運用開始・8月本格稼働目標(額未定、参考666,000千円) 財務会計Windows7対応(709千円) サーバーリース期間終了に伴うサーバーの仮想化(1,839千円) グループウェア更新・湖南4市+1市による共同化検討(2,055千円)

見開きページ 2 / 2						
年度予算	平成27年度予算				備考 (新規着手の理由・必要性・課題など)	
	見込額(千円)	内一般財源(千円)	事業概要	見込額(千円)		内一般財源(千円)
	-	-		-	-	道路河川課対応分1.3箇所のうち、2箇所については踏切改修が含まれるが、整備には期間を要する。
	18,000		総合相談事業 就労支援事業 家計再建支援事業 中間的就労事業(業務委託) 居場所づくり事業(業務委託) 地域ネットワーク構築事業等の事業を実施	18,000	9,000	事業の詳細は未定。生活支援戦略はモデル事業2カ年、全体で7カ年の見込
	-	-				社会資本整備総合交付金事業により、交付決定後の施工となる。
	83,203	83,203	基幹系システム運用(額未定、参考666,000千円) 財務会計Windows7対応(709千円) サーバーリース期間終了に伴うサーバーの仮想化(1,839千円) グループウェア更新・湖南4市+1市による共同化検討(2,055千円) 平成27年度~29年度を第2期として情報システムを見直し、新たにシステムを構築する。(額未定)	149,803	149,803	①第1期、2期期間において情報システム課への人員の投入が必要 ②新規システムの経費削減が必須 ③近隣市とのシステム共同化について検討を可否決定 ④財務会計・公会計・公有財産・勤怠管理・文書管理・契約管理・人事給与・電子決済等について導入の検討と導入可否決定 ⑤直近の課題としてグループウェア、財務会計の不具合解消が必要